

(公印省略)

大内管第14号
令和3年11月29日

関係各県内水面漁場管理委員会会長様

大分県内水面漁場管理委員会
会長 岩本 郁生

令和3年度全国内水面漁場管理委員会西日本ブロック協議会の開催について

時下、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、事前にお知らせいたしましたが、本協議会につきましては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点と皆様の健康に配慮し、書面による表決といたしました。

つきましては、添付の会議次第及び資料をご確認の上ご審議いただき、令和3年12月17日(金)までに、別紙の「書面表決書」をご提出いただきますようお願いいたします。

また、各議案の議決結果等につきましては、改めて、ご報告させていただきますので、よろしくお願いいたします。なお、第2号議案につきましては、関係県から事前に了解をいただいておりますことを申し添えます。

連絡先

大分県内水面漁場管理委員会事務局

三ヶ尻

TEL:097-506-3918 FAX:097-506-1767

mikajiri-takafumi@pref.oita.lg.jp

令和3年度全国内水面漁場管理委員会連合会
西日本ブロック協議会

次 第

議 事

第1号議案 令和4年度中央省庁提案項目案について

- (1) 令和3年度第1回漁場管理対策検討会結果 資料1-1
- (2) 令和4年度提案項目（素案）に係る意見 資料1-2
- (3) 令和4年度提案項目（素案）に係るアンケート調査結果 資料1-3

第2号議案 次期開催県について 資料2

全国内水面漁場管理委員会連合会

令和3年度第1回漁場管理対策検討会結果

全国内水面漁場管理委員会連合会

西日本ブロック協議会

令和4年度提案項目素案

(別紙1)

I 外来魚対策について

<p>R3年度提案趣旨</p> <p>「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」が平成17年6月に施行され、特定外来生物の生きたままでの持ち出しや移植放流が制限されてきました。平成25年6月には同法が改正され、これまで飼養等の許可を受けた者のみならず、主務大臣による措置命令等を密放流者に対しても適用できるようにするとともに、措置命令の内容についても、放流した特定外来生物の回収まで命ずることができるようになりました。さらに、オオクチバスやコウライギキギ等の1科、10種、1交雑種の魚類については平成28年10月1日から、ガ1科全種及びガ1科に属する種間交雑種については平成30年4月1日から規制の対象となりました。</p> <p>また、「内水面漁業の振興に関する法律」が平成26年6月に施行され、オオクチバスを始めとする特定外来生物等による被害の防止措置に対する支援等について、国等の講ずべき事項が明記されました。</p> <p>しかしながら法の整備が進む中、令和2年度においても未だ、共同漁業権927件中466件で外来生物による被害が発生しております。</p> <p>このような中で、これまでに地方自治体や漁業協同組合が刺網や定置網等で自主的に駆除等を行っておりますが、生息域や食害が減少しておらず、十分な成果が得られていないのが現状です。</p> <p>つきましては、下記の事項について提案いたします。</p>	<p>R4年度提案趣旨への修正等</p> <p>年度の修正及びアンケート結果に基づき、共同漁業権数、被害件数を修正</p>
<p>R3年度提案</p> <p>1 オオクチバス、コクテバス、ブルーギル及びチャネルキヤットフィッシュをはじめとした外来魚の生息状況、生態及び漁業被害を把握するように努めるとともに、これまでに開発された駆除技術等をもとに、それぞれ水域の特性に応じて効果的な防除対策を戦略的に進められるよう、普及・指導を図ること。</p> <p>【国土交通省】 今後、地元市町村や都道府県の関係部局等と連携し、特定外来生物等の防除対策に努めたい。</p> <p>【農林水産省】 1. 水産庁では、平成24年度から、国立研究開発法人水産研究・教育機構等に委託して、バス類やブルーギル、チャネルキヤットフィッシュ等の効果的な駆除技術の開発を行っており、その成果を基に、外来魚の生息状況や魚種、生息水域、季節に応じて、内水面漁協関係者等が効果的な防除対策を行うことができるよう、3冊のマニュアルだけでなくできる外来魚駆除1～3」を作成して配布・周知しているところ。です。</p> <p>2. 今年度からは新たに、移入初期や駆除が進んで生息密度が下がった段階での効果的な対策に資する駆除・管理技術の開発に取り組んでおり、引き続き技術開発と普及を進めてまいります。</p> <p>3. また、今年度からは、内水面漁協による外来魚駆除活動を支援する「内水面水産資源被害対策事業」において、目標設定と効果の検証が可能な計画を策定した上で駆除活動を実施するよう、執行の改善を検討しているところであり、このような取組を通じて、外来魚の生息状況や漁業被害をより正確に把握していきたいと考えています。</p> <p>4. このため、全国内水面漁業協同組合連合会から各漁協に対し、都道府県の水産技術センター等と相談して駆除計画を策定するよう指導を行っており、貴連合会におかれども、各漁協が円滑に計画を策定できるよう、御支援をお願いします。</p> <p>【環境省】 オオクチバス等広域で被害が生じている種については、環境省においては、ラムサール条約湿地等生物多様性保全上重要な内水面において、漁業関係者とも連携しながら防除モデル事業を実施してきました。こうした取組を通じて得られた知見をもとに、多様な主体により効果的な防除が実施されるよう、オオクチバス等の防除の手引きを平成21年に作成し、平成26年に改訂したところであり、引き続き普及に努めてまいります。</p> <p>外来種による被害状況については、環境省においては主に生態系に係る被害の把握に努めているところであり、漁業に係る被害については所管官庁である水産庁において把握されているものと理解しております。</p> <p>なお、特定外来生物に指定されている種を漁業権魚種として設定している漁業関係者に対しては、引き続き、水産庁と連携し、外来魚に頼らない漁業の実現に向けて、意見交換等を行ってまいります。</p>	<p>R4年度提案への修正等</p> <p>3年度と同文</p>

R4年度提案への修正等	R4年度と同一	回答、状況等	R3年度提案
3年度と同一	<p>【農林水産省】</p> <p>1. 特定外来生物による生態系等に係る被害防止施策の一層の強化を図るため、平成26年6月、外来生物法を改正し、オオクチバスやブルーギル等の特定外来生物を許可なく放出した者に対して当該生物の回収を命ずることができ等の措置を講じ都道府県及び関係団体に周知してまいります。(漁場資源課)</p> <p>2. 河川や湖沼におけるオオクチバス等の特定外来生物の密放流は、漁協関係者のほか、釣り人を始めとする一般国民からの情報提供により明らかとなる場合が多いため、今後同様の対応を行ってまいります。</p> <p>【環境省】</p> <p>これまで外来生物法の違反行為に係る情報が得られた場合等には、環境省においては、必要に応じて警察と連携するなど適切に対応しており、今後同様の対応を行ってまいります。</p> <p>密放流防止のためには、外来生物問題に関する一般の理解の向上に加え、取締りに対する警察の協力体制確保、一般市民による監視の強化等が効果的だと考えており、引き続き普及啓蒙に努めてまいります。</p> <p>漁業関係者において密放流に関する情報を入手された場合は、地方環境事務所や水産庁、警察への積極的な情報提供をお願いいたします。</p>	<p>【農林水産省】(提案3、4に対する回答)</p> <p>1. 水産庁では、内水面漁業関係者が行う外来魚駆除・回収活動に対して、「内水面水産資源被害対策事業」により支援を行っているところです。</p> <p>2. 今年度からは、同事業において、目標設定と効果の検証が可能な計画を策定した上で駆除活動を実施するよう、執行の改善を検討しているところであり、このような取組を通じてより緊急性・必要性が高い水域に重点的に予算を配分し、内水面漁協関係者が、外来魚駆除・回収活動をより適切かつ効果的に実施できる体制の構築を図ってまいります。</p> <p>3. このような体制の構築に向けて、全国内水面漁業協同組合連合会から各漁協に対し、都道府県の水産技術センター等と相談して駆除計画を策定するよう指導を行っており、貴連合会におかれども、各漁協が円滑に計画を策定できるよう、御支援をお願いします。</p> <p>【環境省】(提案3に対する回答)</p> <p>漁業被害を防ぐため又は健全な漁場を維持するための予算については、業の所管官庁である水産庁において措置されているものと理解しております。環境省においては、外来種による生態系に係る被害を抑えるための対策について、引き続き、予算確保に努めてまいります。</p> <p>【環境省】(提案4に対する回答)</p> <p>環境省においては、外来魚をはじめとする外来生物について、生物多様性の保全再生を目的として地方公共団体や地域の協議会等が実施する防除事業や早期防除計画の策定等に対して、生物多様性保全推進交付金により支援を行っているところです。外来種による生態系に係る被害を抑えるための対策について、引き続き、予算確保に努めてまいります。</p>	<p>2 密放流行為を防止するなど法の实效性を担保するため、釣り人や関係団体等を中心として広く法律の周知徹底を図るとともに、関係者と連携した取締りの強化や取締りに必要な予算の確保など、外来生物法違反の防止について具体的な措置を講ずること。</p>
3年度と同一	<p>【農水省】(提案3、4に対する回答)</p> <p>1. 水産庁では、内水面漁業関係者が行う外来魚駆除・回収活動に対して、「内水面水産資源被害対策事業」により支援を行っているところです。</p> <p>2. 今年度からは、同事業において、目標設定と効果の検証が可能な計画を策定した上で駆除活動を実施するよう、執行の改善を検討しているところであり、このような取組を通じてより緊急性・必要性が高い水域に重点的に予算を配分し、内水面漁協関係者が、外来魚駆除・回収活動をより適切かつ効果的に実施できる体制の構築を図ってまいります。</p> <p>3. このような体制の構築に向けて、全国内水面漁業協同組合連合会から各漁協に対し、都道府県の水産技術センター等と相談して駆除計画を策定するよう指導を行っており、貴連合会におかれども、各漁協が円滑に計画を策定できるよう、御支援をお願いします。</p> <p>【環境省】(提案3に対する回答)</p> <p>漁業被害を防ぐため又は健全な漁場を維持するための予算については、業の所管官庁である水産庁において措置されているものと理解しております。環境省においては、外来種による生態系に係る被害を抑えるための対策について、引き続き、予算確保に努めてまいります。</p> <p>【環境省】(提案4に対する回答)</p> <p>環境省においては、外来魚をはじめとする外来生物について、生物多様性の保全再生を目的として地方公共団体や地域の協議会等が実施する防除事業や早期防除計画の策定等に対して、生物多様性保全推進交付金により支援を行っているところです。外来種による生態系に係る被害を抑えるための対策について、引き続き、予算確保に努めてまいります。</p>	<p>3 外来魚による被害を防止し、健全な内水面漁場を維持するためには、外来魚の駆除や採捕した外来魚のリリースを抑制し回収を進めるための対策等が必要であり、漁業協同組合等が適切な対策を実施できるよう、予算の拡充を図ること。</p>	<p>4 新たな水域で特定外来生物が発見された際に、効果の高い早期の対応を行うため、柔軟に使用可能な予算の確保や調査及び駆除への支援等、国が速やかに対応する枠組みを構築すること。</p>
3年度と同一	<p>【農水省】(提案3、4に対する回答)</p> <p>1. 水産庁では、内水面漁業関係者が行う外来魚駆除・回収活動に対して、「内水面水産資源被害対策事業」により支援を行っているところです。</p> <p>2. 今年度からは、同事業において、目標設定と効果の検証が可能な計画を策定した上で駆除活動を実施するよう、執行の改善を検討しているところであり、このような取組を通じてより緊急性・必要性が高い水域に重点的に予算を配分し、内水面漁協関係者が、外来魚駆除・回収活動をより適切かつ効果的に実施できる体制の構築を図ってまいります。</p> <p>3. このような体制の構築に向けて、全国内水面漁業協同組合連合会から各漁協に対し、都道府県の水産技術センター等と相談して駆除計画を策定するよう指導を行っており、貴連合会におかれども、各漁協が円滑に計画を策定できるよう、御支援をお願いします。</p> <p>【環境省】(提案3に対する回答)</p> <p>漁業被害を防ぐため又は健全な漁場を維持するための予算については、業の所管官庁である水産庁において措置されているものと理解しております。環境省においては、外来種による生態系に係る被害を抑えるための対策について、引き続き、予算確保に努めてまいります。</p> <p>【環境省】(提案4に対する回答)</p> <p>環境省においては、外来魚をはじめとする外来生物について、生物多様性の保全再生を目的として地方公共団体や地域の協議会等が実施する防除事業や早期防除計画の策定等に対して、生物多様性保全推進交付金により支援を行っているところです。外来種による生態系に係る被害を抑えるための対策について、引き続き、予算確保に努めてまいります。</p>	<p>3 外来魚による被害を防止し、健全な内水面漁場を維持するためには、外来魚の駆除や採捕した外来魚のリリースを抑制し回収を進めるための対策等が必要であり、漁業協同組合等が適切な対策を実施できるよう、予算の拡充を図ること。</p>	<p>4 新たな水域で特定外来生物が発見された際に、効果の高い早期の対応を行うため、柔軟に使用可能な予算の確保や調査及び駆除への支援等、国が速やかに対応する枠組みを構築すること。</p>
3年度と同一	<p>【農水省】(提案3、4に対する回答)</p> <p>1. 水産庁では、内水面漁業関係者が行う外来魚駆除・回収活動に対して、「内水面水産資源被害対策事業」により支援を行っているところです。</p> <p>2. 今年度からは、同事業において、目標設定と効果の検証が可能な計画を策定した上で駆除活動を実施するよう、執行の改善を検討しているところであり、このような取組を通じてより緊急性・必要性が高い水域に重点的に予算を配分し、内水面漁協関係者が、外来魚駆除・回収活動をより適切かつ効果的に実施できる体制の構築を図ってまいります。</p> <p>3. このような体制の構築に向けて、全国内水面漁業協同組合連合会から各漁協に対し、都道府県の水産技術センター等と相談して駆除計画を策定するよう指導を行っており、貴連合会におかれども、各漁協が円滑に計画を策定できるよう、御支援をお願いします。</p> <p>【環境省】(提案3に対する回答)</p> <p>漁業被害を防ぐため又は健全な漁場を維持するための予算については、業の所管官庁である水産庁において措置されているものと理解しております。環境省においては、外来種による生態系に係る被害を抑えるための対策について、引き続き、予算確保に努めてまいります。</p> <p>【環境省】(提案4に対する回答)</p> <p>環境省においては、外来魚をはじめとする外来生物について、生物多様性の保全再生を目的として地方公共団体や地域の協議会等が実施する防除事業や早期防除計画の策定等に対して、生物多様性保全推進交付金により支援を行っているところです。外来種による生態系に係る被害を抑えるための対策について、引き続き、予算確保に努めてまいります。</p>	<p>3 外来魚による被害を防止し、健全な内水面漁場を維持するためには、外来魚の駆除や採捕した外来魚のリリースを抑制し回収を進めるための対策等が必要であり、漁業協同組合等が適切な対策を実施できるよう、予算の拡充を図ること。</p>	<p>4 新たな水域で特定外来生物が発見された際に、効果の高い早期の対応を行うため、柔軟に使用可能な予算の確保や調査及び駆除への支援等、国が速やかに対応する枠組みを構築すること。</p>

II 魚病対策について

R3年度提案趣旨		R4年度提案への修正等
<p>「内水面漁業の振興に関する法律」が平成26年6月に施行され、内水面水産資源に係る伝染性疾病の予防等について、国等の講ずべき事項が明記されました。</p> <p>このようなか、平成28年1月の水産資源保護法施行規則及び持続的養殖生産確保法施行規則の改正により、水産動物及び輸入防疫対象疾病や特定疾病等の見直しが行われ、更に、平成28年7月には水産防疫対策要綱が策定され、水産防疫に係る基本的な方向が示されたところであり、新たな疾病の水際防疫や国内防疫体制の強化が期待されているところであります。</p> <p>しかしながら現状をみると、重要種であるアユについては、冷水病による被害が根絶されていない状況にあり、また、平成19年には国内で初めてエドワジエラ・イクタリリ症が確認されるなど、予断を許さない状況が続いております。</p> <p>同様にコイについても多くの共同漁業権漁場において漁業権魚種とされていますが、平成15年11月にコイヘルペスウイルス(KHV)病の発生が確認されて以来、稚魚の放流による増殖が困難な状況にあり、漁業権管理や漁協経営上の大きな問題となっております。</p> <p>また、KHV病については既発生水域と未発生水域が混在することから、コイの増殖および流通行為が制限されており、コイ漁業に極めて大きな打撃を与えております。</p> <p>つきましては、下記の事項について提案いたします。</p>	<p>3年度と同文</p>	
<p>R3年度提案</p> <p>アユの冷水病やエドワジエラ・イクタリリ症について、養殖及び放流後の被害低減に係る対策技術の開発と普及を行うとともに、エドワジエラ・イクタリリ症については、まん延防止のため、全国的な防疫体制構築の施策を継続的に実施すること。</p>	<p>回答、状況等</p> <p>R4年度提案への修正等</p> <p>3年度と同文</p>	
<p>1</p> <p>【農水省】</p> <p>1. アユの疾病については、平成23年12月に策定した「アユ疾病に関する防疫指針」に基づき、天然の河川・湖沼への病原体のまん延防止及び養殖場における疾病被害の防止を軸に対策を講じてきています。</p> <p>2. 冷水病については、令和2年に天然水域で22都道府県、養殖場では15都道府県において発生しており、平成13年から15年頃のピークと比べて低減しているものの、近年は下げ止まりつつあると承知しています。また、平成28年度から「水産防疫対策委託事業」においてワクチン開発に必要な知見の収集等を行っています。</p> <p>3. エドワジエラ・イクタリリ感染症については、令和2年に天然河川において5県、アユ放流種苗で2県、養殖アユでは3県で保菌(陽性事例)が確認されており、引き継ぎ、発生状況を注視する必要があると考えています。また、海産湖上アユの保菌開始時期や感染源に関する知見等について、平成31年3月に魚類防疫技術書「河川におけるアユのエドワジエラ・イクタリリ感染症」としてとりまとめ、水産資源保護協会のホームページにて公表しています。</p> <p>4. 平成29年9月に既存治療薬(プロルフェニコニール製剤)の効能拡大が承認され、アユの冷水病及びエドワジエラ・イクタリリ感染症の治療薬として使用可能となっております。</p> <p>5. 今後とも、関係者の皆様の話や聞きながら、魚病対策の取組を進めて参りたいと考えています。</p>	<p>R4年度提案への修正等</p> <p>3年度と同文</p>	

<p>2 KHV病発生から10年以上経過し、感染水域の拡大によって深刻な影響を受けているコイ資源の再生に向けた取り組みについて、国が主導し進めたいくとともに、近年蓄積された知見を踏まえ、公共用水域においても放流・移殖・持ち出しの制限を解除できるように国が主体となった研究開発を継続的に実施すること。</p>	<p>【農水省】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. KHVの発生件数は、KHV病防疫指針や内水面漁場管理委員会指示に基づき感染が疑われるコイの移動制限等により、我が国で初めてKHVが確認された当時と比較して減少しています。 2. 関係県からの要望を受け、平成30年度より水産技術研究所において「コイ放流試験技術連絡協議会」が設置され、放流再開に向けたデータ収集のため、関係県によるKHV未感染コイを用いたKHV既発生河川での暴露試験が行われています。放流再開に向けて、継続して知見の収集を行うことが必要であると考えており、状況を注視していきます。 3. また、KHVの未報告水域や陰性確認水域へのまん延防止のため、今後関係者の皆様におかれましては、都道府県水産試験場等における放流魚の陰性確認や、内水面漁場管理委員会指示による既発生水域からのコイの移植・持ち出しの禁止等、まん延防止措置の徹底をお願いいたします。 	<p>3年度と同文</p>
<p>3 水生生物の輸入にあたっては、新たな疾病のまん延を防止するため、輸入後に仕向先の養殖場において健康状態や移動等について監視する際に閉鎖された隔離施設での管理することの法的な義務付けや、迅速な連絡固体制及び感染経路の解明・防疫体制の整備を推進し、水際の対策に万全を期すこと。</p>	<p>【農水省】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 水生生物の輸入にあたっては、あらかじめ輸出相手国と二国間で衛生条件を締結し、輸入防疫対象疾病を広げることがない水生生物のみ輸入を認めています。 2. また、輸入された水生生物は、平成28年7月に策定した「水産防疫対策要綱」の別記「輸入水産動物の着地検査指針」に基づき着地検査が実施されており、同指針において、疾病が確認された際の手続きや連絡体制等が明記されているところです。 3. 輸入防疫対象疾病の病原体を広げることがないとは認められないときは、水産資源保護法第14条に基づく管理命令を発し、指定された施設において厳格に管理させる等の措置により、水際の対策に万全を期してまいります。 	<p>3年度と同文</p>
<p>4 現状のような個々の魚種に対する水産用医薬品開発では、市場の小さい魚種の医薬品の開発は行われず、使用可能な医薬品がない、もしくは非常に少ない状況が続いている。このような魚種に使用可能な医薬品が早期に実用化されるよう、具体的な対策を行うこと。</p>	<p>【農水省】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 農林水産省では、水産用医薬品の開発・実用化を促進するため、「水産防疫対策委託事業」により研究段階での基礎的な試験等に掛かる費用を、「希少疾病等用動物用医薬品実用化促進事業」により開発段階での承認申請の資料作成に必要な試験等にかかる費用を支援しています。 2. 開発に当たり製薬会社に試験協力等の必要性が生じた際には、受け入れが可能な養殖場のご紹介等について、ご協力をお願いいたします。 	<p>3年度と同文</p>

Ⅲ 鳥類による食害対策について

<p>R3年度提案趣旨</p> <p>平成19年6月の「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則」の一部改正により、カワウが狩猟鳥獣に指定され、防除対策が進められています。 また、「内水面漁業の振興に関する法律」が平成26年6月に施行され、カワウ等の鳥獣による被害の防止措置に対する支援等について、国等の講ずべき事項が明記されました。 しかしながら、カワウの行動範囲は県域を越えた広大な地域に及び、かつ効率的な駆除の方法や体制が未確立のため、水産資源に対するカワウの食害は依然として大きなものとなっております。 更に、カワウ以外にもサギ類・カモ類の食害も多発しており、令和2年度の調査では共同漁業権927件中586件で鳥類による被害が報告されるなど、無視できないものとなっております。 このように、全国的に重要な問題であるカワウを始めとする鳥類による食害防止にあたっては、被害防止のための効率的な手法の開発と、広域的な対策の実施が不可欠であり、カワウ対策に関するマニュアルの整備をしていただいているところですが、引き続き、このことに対する国のリーダーシップの発揮と指導・支援の強化が切に望まれるところであります。 つきましては、下記の事項について提案いたします。</p>	<p>R4年度提案への修正等</p> <p>年度の修正及びアンケート結果に基づき、共同漁業権数、被害件数を修正</p>
<p>R3年度提案</p> <p>1 カワウによる食害を軽減するため、既存の広域協議会と連携した全国的な連携体制を整備し、全国レベルでカワウ個体数を調整・管理する指針を策定し、駆除等を実施する等、国主導によるカワウ対策を推進すること。</p>	<p>R4年度提案への修正等</p> <p>3年度と同一</p>
<p>R3年度提案</p> <p>1 カワウによる食害を軽減するため、既存の広域協議会と連携した全国的な連携体制を整備し、全国レベルでカワウ個体数を調整・管理する指針を策定し、駆除等を実施する等、国主導によるカワウ対策を推進すること。</p>	<p>回答、状況等</p> <p>【農林水産省】 カワウについては、環境省において関係機関等から構成される広域協議会(全国に4ブロック設置)を設置し、被害対策等を連携して実施しているところであり、水産庁も関係機関として参加しているところですが、今後とも環境省や関係都道府県等と連携し、カワウ対策を推進してまいります。</p> <p>【環境省】 環境省と水産庁では、平成26年に「カワウ被害対策強化の考え方」をとりまとめ、その中で令和5年度までに被害を与えるカワウの個体数を半減することを目標として、カワウ対策に取り組んでいるところです。 現在、東北、関東、中部近畿及び中国四国の各ブロックにおいて、関係都府県等から構成される広域協議会を設置し、複数の都府県が連携した広域的な取組を進めているところであり、環境省では、各協議会で実践されている取組事例の収集や調査データの分析を行い、その結果を各協議会に共有することにより、協議会間の連携を図っているところです。また、環境省ホームページ「カワウの保護管理ほーたるサイト」の更新を通じて、都道府県等への情報提供も行っており、引き続き、これらの取組を通じて、カワウ対策に関する全国的な連携に努めてまいります。</p>

<p>2 カワウのみならず、サギ類やカモ類による被害も全国的に発生しているため、特にサギ類の生息状況等について把握すること。また、早期に効果的な防除対策を実用化し、導入促進を図ること。</p>	<p>【農林水産省】 1. 水産庁では、平成29年度より、「先端技術を活用したカワウ被害対策開発事業」を実施しています。 2. 本事業では、効果的なカワウ被害対策の一環として、ドローンを活用してカワウが嫌がるテープを樹木に張ることや、業にドライアイスを投下すること等による繁殖抑制手法の開発とその実用化を目指しており、得られた技術については、マニュアルとしてまとめ水産庁HPで公表するとともに、全国に配布しています。また、これらの技術の一部は、サギ類等にも活用可能であると考えられます。 3. また、水産庁は、カワウ対策のためのドローン研修会(全国内水面漁業協同組合連合会主催)の開催を支援しており、こうした技術開発や研修会を通じて、内水面漁業者等によるカワウ被害対策においてドローン技術の実用化や導入が促進されるよう努めてまいります。</p> <p>【環境省】 サギ類の生息状況等については、環境省が実施している「モニタリングサイト1000(陸生鳥類調査、里地調査、シギ・チドリ類調査)」、「鳥類標識調査」及び「全国鳥類繁殖分布調査」において、各調査地から観察記録が報告されています。このうち、「全国鳥類繁殖分布調査」については、令和3年度中に、平成28年度～令和3年度の調査結果を公表する予定としています。 サギ類やカモ類に関する防除対策については、各地域の生息状況や被害状況・原因等に応じた対策が取られているところであり、環境省においても、各地域で実施されている対策方法について情報提供をすなどの支援を行ってまいります。</p>	<p>3年度と同文</p>
<p>3 健全な内水面漁場を維持するため、カワウの被害など内水面漁業被害に対し、適切な対策が実施できるよう、漁業協同組合等が行う駆除や追い払いなどの支援事業と予算を充実させること。</p>	<p>【農林水産省】 1. 水産庁では、カワウ等の食害による漁業被害の軽減・防止を図るため、「内水面水産資源被害対策事業」により、内水面漁業関係者が行う駆除や追い払い活動等に対して支援を行ってまます。 2. 今年度においても、カワウの被害状況調査、駆除のための定額補助として約1.3億円を確保しており、今後とも被害対策への継続的な支援ができるよう必要な予算確保に努めてまいります。</p>	<p>3年度と同文</p>

IV 河川湖沼環境の保全及び啓発について

R3年度提案趣旨	R4年度提案への修正等
<p>平成9年に河川法が改正され、河川管理の目的として、治水・利水に加え河川環境(水質、景観、生態系等)の整備と保全が位置付けられ、また、平成28年5月には森林・林業基本計画が、更に平成29年4月には水産基本計画が見直しされ、漁場の環境保全に向けた施策が推進されており、しかし、現状では、良好な環境が維持されているとは言えない漁場が多くあり、内水面漁業振興のために河川管理者と漁場を管理する漁業協同組合の連携強化をはじめとした河川湖沼の環境改善が不可欠です。また、啓発の面では、平成18年12月に教育基本法が改正され、教育の目標の一つに、「生命を尊び、自然を大切に、環境の保全に寄与する態度を養うこと」が明記されており、このような中、平成26年6月に「内水面漁業の振興に関する法律」が施行されましたが、同法には当連合会がこれまで行ってきた河川湖沼環境の保全に係る提案内容が、多く盛り込まれており、今後、関連施策の推進が必要となります。</p> <p>つきましては、下記の事項について提案いたします。</p>	<p>3年度と同文</p>
R3年度提案	R4年度提案への修正等
<p>1 河川湖沼の環境を保全し、豊かな水産資源を中心とした生態系を維持するため、水源かん養林等の整備はもとより、森林伐採後の確実な造林等について森林所有者をはじめとする林業関係者への指導・啓発を行うとともに、適切な利水の推進により、土砂及び流水の管理、適正流量の確保、水辺環境の再生を図ること。併せて、大型台風や集中豪雨による河川の氾濫や堤防の決壊が近年頻発しており、内水面漁業へも大きな被害をもたらしていることから、河川堤防の整備等、大規模災害に強い川づくりをより進めていくこと。</p> <p>【国土交通省】 河川管理者として、総合的な土砂管理、適正な維持流量の確保、多自然川づくり等の取組を引き続き進め、河川環境の保全に努めていく。 また、大型台風や集中豪雨など頻発化・激甚化する水災害を踏まえ、治水計画を「過去の降雨実績に基づくもの」から「気候変動による降雨量の増加などを考慮したもの」に見直すとともに、堤防の整備等、治水対策の強化を進めていく。</p> <p>【農林水産省】 1. 林野庁では、森林の有する水源涵養機能や土砂流出防止機能等の維持・増進を図るため、保安林制度等による伐採制限や土地の形質変更に対する規制措置を講じています。また、森林所有者等による間伐等を促進する森林整備や土砂の崩壊・流出や流木の発生を抑えるための治山施設の整備等を推進しているところです。 2. 平成19年度からは、林野庁と水産庁が連携し、漁場の上流域等において広葉樹林の造成や間伐等を行う「漁場保全の森づくり事業」にも取り組んでいるところです。 3. また、伐採後の確実な造林が確保されるよう、森林法において、市町村が策定する市町村森林整備計画に造林の方法などの規範を定めるとともに、森林所有者等に伐採前の届出や造林後の報告を義務づけており、これらの適切な運用がなされるよう指導等を行っているところです。 4. 今後とも、これらの事業の推進や制度の適切な運用等により、森林の有する水源涵養機能の維持・増進及び土砂や流木の流出防止の対策に努めてまいります。</p>	<p>3年度と同文</p>

R3年度提案		回答、状況等	R4年度提案への修正等
2	<p>水生生物の保全に係る水質環境基準の設定に際し、必要となる科学的知見をより深めるための研究支援を行い、特に水生生物の生息に配慮した栄養塩管理により、水質の保全を図ること。</p>	<p>【環境省】水生生物の保全については、魚介類等の生息や藻場等の生育に対する直接的な影響を判断できる指標として設定された環境基準である底層溶解酸素量を、湖沼においても効果的に適用できるよう、検討を進めているところです。</p> <p>また、排水に対して事業者等が自主的に取り組む際の一つの手法として、生物応答試験を事業場排水等の水質評価に用いる手法について検討を行い、手法の特徴、留意点等を事業者等に向けた活用の手引きとして取りまとめ、HPに公表しています。</p> <p>(参考) 生物を用いた水環境の評価・管理手法に関する検討会 http://www.env.go.jp/water/seibutsu/conf.html</p> <p>水生生物の保全については、今後も科学的知見などの集積に努め、必要な検討を行ってまいります。</p>	<p>3年度と同文</p>
3	<p>漁場管理上支障を来たしている河川内樹木については伐採などに努めること。</p>	<p>【国土交通省】河川内樹木については、河川管理上支障となる樹木の伐採に努めており、引き続き水産資源を含め、河川の環境面にも配慮して対応したい。</p>	<p>※番号7と統合し、次のとおり修正</p> <p>「漁場管理上支障を来たしている河川内樹木については伐採に努めるとともに、高齢者や障害者を含め、誰もが水辺にアクセスしやすい環境整備を行うこと。」</p> <p>修正理由：番号 3、7ともに河川の環境整備に関する提案であり、提案先も国交省のみのため、項目削減の観点から統合</p>

R3年度提案	R4年度提案への修正等	R4年度提案への修正等
<p>4 河川及び河川工作物の整備・改修及び災害復旧等にあたっては、魚類等の遡上や降下、産卵場や幼稚魚の育成場、捕食者からの隠れ場の確保など水生生物の生息に適した川づくりを実施するとともに、引き続き、魚道の整備や改善を行っていくこと。</p> <p>また、災害復旧、復興事業の実施にあたっては、漁業への影響が最小限になるように配慮すること。</p> <p>さらに、個々の工事の事業計画段階から水生生物の専門家や地元漁業協同組合が参画できるように配慮し、水生生物にとって最善な環境が保たれるよう維持管理の徹底を図ること。</p>	<p>【農林水産省】 河川工作物の整備・改修等にあたり、魚類等の遡上や降下及び水生生物の生息に適した川づくりの実施について</p> <p>1. 土地改良事業により、頭首工等の河川工作物の整備・改修等を行う際には、土地改良法に定められた「環境との調和への配慮」を踏まえ、当該河川に生息する魚類等が遡上・降下できる魚道の整備を進めています。</p> <p>2. また、魚道が未整備、又は魚道が設置されているものの河川の流水による損傷や河床低下等により、魚類の遡上の障害となっている頭首工に対し、都道府県等が行う魚道整備等の支援を行っています。</p> <p>3. 今後とも、水生生物の生息に適した環境が保たれるよう関係者との意見交換を行いつつ、これらの取組を進めてまいります。</p> <p>【国土交通省】 河川が本来有している生物の生息・生育・繁殖環境等の保全、創出をするために、河川管理を行う多自然川づくりを推進している。また、災害復旧事業においても多自然川づくりの考えが反映されるよう、「美しい山河を守る災害復旧基本方針」の運用を図っている。魚道については、平成17年に内水面漁業関係者の協力も得て「魚がのぼりやすい川づくりの手引き」をとりまとめ、全国の河川で魚類の遡上・降下環境の一層の改善に取り組み進めた。</p> <p>引き続き学識経験者や地域の関係者の意見も踏まえて多自然川づくりを通じて、生物の生息・生育・繁殖環境等の保全に努めたい。</p>	<p>3年度と同文</p>
<p>5 オオカナダモ、カワシノオグサ等の異常繁殖は、河川湖沼の在来生態系ならず、内水面漁業の妨げになるなど重要な課題であるため、これらの異常繁殖の原因及び効果的な駆除・防除方法の開発とその異常繁殖防止に努めること。</p>	<p>【環境省】 環境省においては、特定外来生物に指定された種を中心に対応を行っているところですが、外来水草については、琵琶湖において、生態系被害を防止する観点から、地元自治体や協議会と連携し平成26年よりオオカナダモ、ミズワタケチビルケイソウ(特定外来生物)の防除事業を実施してきたところですが、また、環境研究総合推進費によりオオカナダモ、ミズワタケチビルケイソウの拡大防止策と効果的防除手法の開発にも取り組んできたところであり、これらの事業の成果について、他地域でも活用できるよう、将来的にはマニュアル等と取りまとめたいと考えております。</p> <p>【国土交通省】 河川管理上必要と認められる場合には、地元市町村や都道府県の環境部局等と連携し、外来生物等の防除対策に努めていく。</p>	<p>※次のとおり修正</p> <p>「オオカナダモ、ミズワタケチビルケイソウ、カワシノオグサ等の異常繁殖は、河川湖沼の在来生態系へ脅威となるのみならず、内水面漁業の妨げになるなど重要な課題であるため、これらの異常繁殖の原因及び効果的な駆除・防除方法の開発とその異常繁殖防止に努めること。」</p> <p>修正理由：ミズワタケチビルケイソウはR2のアンケート調査において、オオカナダモに次ぐ13件の被害報告があることから、種名を追加する。</p>

R3年度提案	回答、状況等	R4年度提案への修正等
<p>6 内水面は水産物を供給する場であるほか、憩いの場やしじゃーの場であるなど多面的な機能を有している。その内水面を持続的に活用していくために、自然環境保全の大切さや、オオクチバス等の特定外来生物や国内外来種等、本来生息しない生物が漁業のみならず生態系に及ぼす影響について、各省庁間で情報共有しながら、多くの国民に対し積極的に啓発活動を展開していくこと。</p> <p>特に、児童生徒に対して、環境保全の必要性や外来魚問題等を啓発することが大切であるため、国が優先機関を経由するなどして河川・湖沼・ため池の管理者等に対し、現場において関係機関が密接に連携してより効果的な体験学習や学校教育を推進するよう働きかけること。</p>	<p>【農林水産省】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 水産庁では、「水産多面的機能発揮対策II」により、河川清掃など環境保全活動のほか、多面的機能の理解・増進につなげるための児童生徒を対象とした自然体験学習等の取組に対して支援しています。 2. また、同対策では、一般の方を対象としたシンポジウムを開催し、日本各地で実施されている環境保全活動の事例を紹介すること等により、水産多面的機能の重要性についての普及啓発に努めているところであり、引き続き、こうした取組を推進してまいります。 3. なお、平成28年度から、地方公共団体に一定の費用負担を求めることとなり、内水面における活動組織数も平成27年度と比較して減少(H27:181→R2:100)していることから、地元都道府県又は市町村に対し、必要な予算が確保されるよう貴連合会からも働きかけをお願いいたします。 <p>【国土交通省】</p> <p>子ども達が河川について学べるよう、各種団体とも連携して「ミズベアソビガイド」などの冊子を作成している。また、各河川事務所において、水生生物調査や水質調査などの現地学習を実施し、これらを通じて環境教育を推進している。引き続き、子どもたちが河川で学ぶ機会を創出できるように関係機関と連携しながら取組を進めていく。</p>	<p>R4年度提案への修正等</p> <p>3年度と同文</p>

R3年度提案	R4年度提案への修正等	R4年度提案への修正等
6	<p>【文科省】 前段：国民への周知・啓発活動に関して、文部科学省としては月2回発行している「マナビイ・メールマガジン」を活用した情報提供のほか、都道府県・指定都市教育委員会の環境教育担当者に対して、適宜環境教育に関する情報を提供するなど、環境教育の推進に努めているところです。 今後とも「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律（環境教育等推進法）」に基づき、関係省庁と連携して、環境教育の推進に取り組んでまいります。 後段：（体験活動について） 生命や自然を尊重する精神、環境保全に寄与する態度を養う観点から、児童生徒の自然体験活動は重要と考えております。 体験活動の具体的な内容については、それぞれの学校において、その実情に応じて計画・実施されているところですが、文部科学省としても、小・中・高等学校における2泊3日以上の上の宿泊体験や、学校教育における農山漁村体験活動の取組に対する支援などを行い、自然体験活動の推進に努めています。 今後とも、関係省庁間で十分に情報共有や連携を図りながら、学校における自然体験活動を推進してまいります。</p> <p>（学校教育について） 小学校、中学校及び高等学校の学習指導要領においては、例えば、理科において、教科全体の内容の取扱いとして、「生命を尊重し、自然環境の保全に寄与する態度を養うようにする」ことや、「観察、実験、野外観察などの体験的な学習活動の充実に配慮する」旨を規定するとともに、総則においては、児童生徒が生命の有限性や自然の大切さ、主体的に挑戦してみよう、各教科等の特質に応じた体験活動を重視し、家庭や地域社会と連携しつつ体系的・継続的に実施できるよう工夫することなどについても規定しています。</p> <p>【環境省】 外来種対策の主流化における学校教育の重要性については、平成27年に環境省・農林水産省・国土交通省で作成した外来種被害防止行動計画でも記載されており、これも踏まえ、平成29年に改訂された中学校学習指導要領においては、理科分野において、外来生物についても触れること等が盛り込まれているところです。 外来種問題に係る普及啓発については、チラシ等の配布やイベントへの参画、日本動物園水族館協会をはじめとする関係機関との連携等により取り組んでいるところです。引き続き、普及啓発の取組を推進してまいります。</p>	<p>3年度と同文</p>

R3年度提案		回答、状況等	R4年度提案への修正等
7	高齢者や障害者を含め、誰もが水辺にアクセスしやすい環境整備を行うこと。	【国土交通省】 河川空間とまち空間が融合した良好な空間形成を目指すことを目的として「かわまちづくり」を推進しており、市町村、民間事業者及び地域の関係者と河川管理者の連携の下、水辺の整備・利用に係る取組を支援している。 「かわまちづくり」の取組では、地域の方々が水辺空間に親しみを持てるよう、河川管理用通路やスロープの整備を行っている例もあり、引き続き支援を行っていく。	番号3と統合し、削除
8	濁水現象が発生するダムについては、放流水の濁度の基準化を行い、濁水対策施設の整備など、濁水の下流河川への流入が長期化しないよう関係者と協議するとともに、必要な対策を講じること。 また、負酸素水放流やダムのヘドロの堆積による影響も懸念されていることから、ダムが河川の水産生物に与える影響についての調査を十分に行うとともに、必要な対策を講じること。	(国土交通省) 濁水の長期化が発生するダムについては、国土交通省所管のダムでは、対策設備の運用が必要な調査等を行ってきた。引き続き、地元関係者と協議し、適切に対応したい。 なお、負酸素水放流やダムのヘドロの堆積による影響については、具体的な事例について当該ダムの管理者に相談してほしい。	3年度と同一(番号変更 8→7)
9	アユについては、資源量の増減メカニズムが解明されていない中、近年、特に日本海側では天然遡上アユの減少が著しい状況が続いている。関係都道府県と連携した調査・研究体制を早急に構築し、資源量の増減メカニズムを解明し、天然資源回復に向けた対策・方法等を示すこと。	【農水省】 1. アユの生息状況等の調査については、内水面漁場・資源管理総合対策事業のうち「環境収容力推定手法開発事業」において実施しており、令和2年度から島根県にも参画いただき、アユ資源の減少要因解明と対応策開発に取り組んでいるところ。今後とも、現場からのニーズ等を踏まえ、必要な調査体制が構築できるよう努めてまいります。 2. なお、内水面漁場管理委員会には、漁業調整のために必要な事務を行うことや水産動植物の採捕及び増殖に関する事項を処理することが求められていることから、アユの漁場管理について、同委員会が主体となって都道府県や漁協等と情報共有し、連携して管理の在り方を検討することは、有益であり、アユ資源の有効かつ効率的な活用に資すると考えているところです。	3年度と同一(番号変更 9→8)

V 放射性物質による汚染対策について

R3年度提案趣旨		R4年度提案趣旨への修正等
<p>「内水面漁業の振興に関する法律」が平成26年6月に施行され、平成23年の原子力事故による被害等への対策について、当分の間、国等の講ずべき事項が附則として記載されました。当該原子力事故により放射性物質による汚染が広範囲に広がっており、人の生活、食品、水生生物の生息環境など様々な分野に悪影響を及ぼしております。</p> <p>淡水魚については、基準値を超える放射性セシウムが検出された魚種が一部地域において確認され、国による出荷制限、県による採捕自粛要請が出されています。</p> <p>特に、出荷制限を受けている河川湖沼では、長期に渡って、漁業、遊漁が規制されることから漁協経営に大きな影響を受けており、放射線量の低下による制限の解除が望まれるところですが、いつになるか目処が立たない状況です。また、食の安全・安心のためにも、淡水魚の放射性物質による汚染への対策を確実に行う必要があります。</p> <p>つきましては、下記の事項について提案いたします。</p>	<p style="text-align: center;">R4年度提案趣旨への修正等</p> <p>3年度と同文</p>	
R3年度提案		R4年度提案への修正等
<p>1 淡水魚及び河川湖沼環境中の放射線量調査を広域かつ詳細に行うことにより、内水面漁業対象種等には淡水域と海域を往来する生物も多いことに鑑み海域も含めて、放射性物質による汚染の実態を長期的に把握すること。</p>	<p style="text-align: center;">回答、状況等</p> <p>【農水省】</p> <p>1. 水産庁では、福島第一原子力発電所の事故直後から淡水域、海域ともに水産物の放射性物質検査を実施しているところ。検査結果については、水産庁のホームページに掲載し、正確な情報提供に努めている。</p> <p>2. 今後とも、関係自治体等と連携し、放射性物質による汚染の実態把握と安全な水産物の供給に万全を期してまいりたい。</p> <p>【環境省】</p> <p>東京電力福島第一原発事故に係るきめ細かな放射線モニタリングを確実に、かつ計画的に実施するため、政府により総合モニタリング計画が策定され、これに沿って関係省庁等が連携してモニタリングを実施し、公表しています。</p> <p>環境省では、河川、湖沼及び海域等について、平成23年9月からモニタリングを実施しており、令和3年度においても、当該モニタリングを継続して実施していきます。</p> <p>野生動植物については、ICRP(国際放射線防護委員会)が定める考え方に従い、淡水魚類ではメダカについて調査を実施しており、令和2年度の調査では、繁殖成功率の低下等の可能性が否定できない程度の数値が得られましたが、本評価はより大きな影響が生じうる条件を設定して計算した保守的な推定を行ったものであり、実際にこのような影響が生じていることを示すものではありません。</p>	<p style="text-align: center;">R4年度提案への修正等</p> <p>3年度と同文</p>

2	<p>陸上への降雨や、住宅等の除染によって、放射性物質が河川湖沼に流入することによる影響を把握すること。</p>	<p>【環境省】 放射性物質汚染対処特別措置法※1に基づく除染作業の実施に当たっては、除染関係ガイドライン※2に従い、除染に伴う飛散・流出等の汚染の拡大を防ぐための措置を行います。 環境省では、福島県及び周辺都県の河川、湖沼等について、平成23年9月から継続的に放射性物質モニタリングを実施しており、その結果については環境省ホームページ※3で公表しています。 令和元年度の放射性物質濃度の状況は、水質については、湖沼の敷地点で放射性セシウムが検出された他は、ほとんどの地点で不検出(下限値:1Bq/L)でした。 底質については、河川では東京電力福島第一原子力発電所(以下「福島第一原発」という。)近くなど、一部限られた地点において比較的高い値が見られる他は、経年的に、ほとんどの地点が減少傾向で推移しています。湖沼でも、福島第一原発近くなど、一部限られた地点で比較的高い値が見られる他は、おおむね減少傾向又は横ばいで推移しています。</p> <p>※1 平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法(平成23年法律第110号) ※2 環境省策定(平成25年第2版 平成30年3月追補) ※3 令和元年度 水環境における放射性物質のモニタリング結果について https://www.env.go.jp/press/109477.html</p>	<p>※次のとおり修正 「陸上への降雨等によって、放射性物質が河川湖沼に流入することによる影響を把握すること。」 修正理由:降雨等による放射性物質流入の影響は内水面漁業において引き続き懸念される課題であるが、住宅等の除染については、H30の環境省回答に面的除染は帰還困難区域を除き終了したとあり、今後除染による影響は少なくなるとものと思われるため。</p>
3	<p>河川湖沼環境中の放射性物質については、基本的に除染をしない方針が示されたが、漁業の再開には除染対策の実施が必須であることから、有効な除染対策を検討し、実施すること。</p>	<p>【環境省】 河川・湖沼については、一般的には、水の遮へい効果があり、周辺の空間線量への寄与が極めて小さいことから、放射性物質汚染対処特別措置法に基づく除染の対象としておりません。当方針についてご理解いただければと思います。</p>	<p>3年度と同文</p>

淡水魚の魚体内に放射性物質が蓄積するメカニズムと低減に関するプロセスを解明するとともに、漁業の早期再開に向けた道筋や対策を積極的かつ早急に検討すること。

【農水省】

1. 既往の知見として、淡水魚は、体内の塩類を保持しようとする機能が働くことから、海水魚よりも放射性セシウムを排出しにくいことが分かっている。
2. さらに、国立研究開発法人水産研究・教育機構が行った淡水魚が汚染されるメカニズムに関する研究によれば、
 - ① 魚の筋肉の放射性セシウム濃度は餌の濃度以上には上がらないこと
 - ② 魚に取り込まれた放射性セシウムは非汚染環境下で飼育することで速やかに排出されること
 - ③ 河川では放射性物質が滞留しにくいいため、魚類の濃度は概ね低下傾向にあるが、空間線量が高い溪流域では、周辺陸域からの影響を受け、比較的高濃度の魚類が確認されていることが明らかとなった。
 - ④ 湖沼では、放射性物質が滞留しやすいため、現在においても環境中に存在する放射性物質の影響を受けており、魚類の汚染が継続していると推測された。
3. 引き続き、水産物における放射性物質の移行と排出機構の解明について、同機構において研究を行うとともに、漁業再開に向けて、出荷制限の解除が進むよう関係自治体等とよく相談してまいりたい。

VI ウナギの資源回復について

R4年度提案趣旨への修正等	R3年度提案趣旨	R4年度提案趣旨への修正等
<p>3年度と同文</p>	<p>内水面の重要な漁業資源であるニホンウナギについては、近年漁獲量が減少しており、国際自然保護連合(IUCN)の絶滅危惧種に指定されるなど、資源水準の極端な低下が指摘されており、ニホンウナギの生息は、その多くが未だ明らかとなっておらず、効果的な資源管理・増殖手法が確立されていないのが現状です。このような中、「内水面漁業の振興に関する法律」が平成26年6月に施行され、内水面水産資源の増殖及び養殖の推進等について、国等の講ずべき事項が明記されました。更に、同法により、うなぎ養殖業者の許可制の導入や、管理団体の設立など全国的な資源管理の取組みが進められているところです。</p> <p>また、本連合会においても平成29年5月に「ウナギの資源管理に係る取組方針」を策定し、平成30年7月3日に全国内水面漁業協同組合連合会と下りウナギ保護に係る共同決議を水産庁長官に報告しました。</p> <p>内水面漁業協同組合がニホンウナギ資源の維持増大のため、種苗放流等の増殖行為に取り組んでおりますが、近年のシラスウナギの不漁は放流事業に深刻な影響を与えております。</p> <p>放流用種苗の確保のため、人工種苗生産技術の活用には至っておりませんが、平成22年に水産総合研究センターが完全養殖に成功しているものの未だ大量生産技術の実用化には至っておりませんが、依然として天然由来の種苗に頼らざるを得ない状況であります。</p> <p>つきましては、下記の事項について提案いたします。</p>	<p>3年度と同文</p>
<p>回答、状況等</p>	<p>R3年度提案</p> <p>1 ニホンウナギ資源の回復を図るため、関係諸国、各都道府県及び関係団体等と連携した資源管理体制を機能させ、一層推進していくこと。</p> <p>【農水省】</p> <ol style="list-style-type: none"> 平成22年漁期から平成24年漁期まで3期連続してシラスウナギが不漁となり、養殖池への池入れ量が大きく減少したことから、水産庁では平成24年6月に、うなぎ養殖業者向け支援やウナギ資源の管理・保護対策等を内容とする「ウナギ緊急対策」を定めています。 これを契機として、 <ol style="list-style-type: none"> 国際的な資源管理の取組みとして、平成24年から実施しているウナギ類の国際的資源保護・管理に係る非公式協議の枠組みにおいて、中国、韓国及び台湾等と、ともにウナギ種苗の池入れ量の制限に取り組むとともに、 国内においては、シラスウナギ採捕、親ウナギ漁業及びウナギ養殖業に係る資源管理を三位一体として進めることにより、ウナギの資源管理を推進しているところであり、 今後とも、国内外の取組を両輪としてニホンウナギの資源管理の取組を進め、資源の回復に努めてまいります。 なお、貴連合会におかれども、平成29年の総会において、「ウナギの資源管理に係る取組方針」を決議され、資源管理を積極的に推進する方向性を打ち出されており、さらに平成30年には、全国内水面漁業協同組合連合会と連携し、全都道府県の内水面で、産卵に向かう下りウナギの保護に取り組む旨の共同決議をされており、当該取組については、自主的な取組を含め現在26都府県で実施されているところであり、徐々に増加してきてはいるが、全国的な取組となるよう貴連合会の一層のご協力・後押しをお願いいたします。 	<p>R4年度提案趣旨への修正等</p> <p>3年度と同文</p>

【農水省】

2 シラスウナギは県域を越えて広く流通するため、国主導によるシラスウナギの流通の透明化を推進すること。
また、漁業法の改正により罰則が大幅に強化されたところであるが、組織化及び広域化するシラスウナギ違法採捕に対処するため、国主導で取締関係機関の連携体制を充実させていた。また、実効性のある組織横断的な取締りにより、資源管理を一層推進すること。

1. シラスウナギを採捕するための特別採捕許可については、採捕者に対して、シラスウナギの採捕数量と出荷先毎の出荷数量の定期的な報告の義務付け、さらには出荷先をあらかじめ指定する場合の出荷先に出荷することの義務付けを都道府県に対し助言してきたところであります。
2. また、採捕数量の報告の徹底を図るため、正しく報告をしなかったものに対して翌年漁期の許可を行わない等の処分の強化や未報告を発生させる要因の再点検等についても検討をお願いし取組を強化しているところであります。
3. 加えて、効果的な密漁対策が講じられるよう、正規の再捕者とそれ以外の者を区別するための写真付き証明書の発行や、フッペンや帽子など現場で確認できるものの着用の義務化なども求めているところであります。
4. なお、令和元年度から令和3年度までの3か年計画で、シラスウナギ採捕からウナギ養殖業者の池入れまでをトレースする手法を確立するための事業を実施しているところであります。
5. 今後とも、流通の透明化に向けて、これらの対策の浸透を図り、シラスウナギ流通の問題点の改善を図ってまいります。
6. また、昨年12月に施行された改正漁業法において密漁防止のための罰則が大幅に強化され、特定水産動植物については、許可等に基づく採捕を行う場合を除き採捕が禁止され、これに違反した者に対する罰則は、3年以下の懲役又は3,000万円以下の罰金とされました。
シラスウナギについては、今般、特定水産動植物に指定され令和5年12月から罰則が適用されることとなり、この間に関係都府県において現在の特別採捕許可から知事許可漁業に移行されることとなっております。知事許可漁業化に伴う各都府県の対応について関係者との調整等が必要となることから内水面漁場管理委員会としても適切な対応を願います。
7. 密漁防止対策につきましては、各都府県、海上保安庁、警察庁、水産庁等の関係機関が漁関係漁業者等と連携することが効果的であることから、関係者が連携し、情報共有、漁業者による監視、パトロール等の密漁対策への支援等を行うことにより密漁対策の総合的な推進に努めてまいります。

<p>3 来遊するシラスウナギを含めて二ホンウナギの生理・生態等に関する調査研究を一層推進し、二ホンウナギに好適な生息環境の保全及び回復を図るとともに、適正な放流手法の確立に取り組むこと。</p>	<p>【国土交通省】 全ての川づくりに共通して、多自然川づくりを推進し、河川の連続性を確保するため、魚類の遡上、降下環境の一層の改善に取り組んでいる。 引き続き、二ホンウナギを含む生物の生息環境の保全及び回復に資する水際環境の改善、河川の連続性の確保等について、取り組んでいきたい。</p> <p>【農水省】 1. 水産庁では、従前よりウナギの生息状況や生態等の調査のほか、効果的な放流方法の検討等を行っており、令和2年度からは「資源回復のための種苗育成・放流手法検討事業」により、産卵回遊に向かう二ホンウナギの実態把握等の調査を実施しているところである。</p> <p>2. また、ウナギの生息環境改善のため、平成28年度から、「水生息環境改善支援事業」により、内水面漁業者が行う石倉増殖礁等の設置の取組に対して支援している。本事業では、令和2年度未までに、16府県31河川において石倉増殖礁を設置しており、令和3年度においても現在のところ、12河川での設置を進めているところである。</p> <p>3. 今後とも、関係者と連携しつつ効果的な対策の推進に努めてまいります。</p>	<p>3年度と同文</p>
<p>4 シラスウナギの大量生産技術の実用化に向けた取組を一層推進していくこと。</p>	<p>【農水省】 1. ウナギ養殖の種苗は全量を天然資源に依存する状況であり、種苗供給が不安定な状況にあるため、人工種苗の量産化が喫緊の課題となっている。</p> <p>2. 平成22年に独立行政法人水産総合研究センター(現国立研究開発法人水産研究・教育機構)が世界で初めて完全養殖に成功し、平成28年には計画的な採卵と年間数千尾のシラスウナギの生産が可能となる等の成果が得られたところ。</p> <p>3. 一方で、シラスウナギに変態するまでに長期間を要する、自動給餌システムのコストが高い、仔魚飼育技術の再現性の検証など量産化までには多くの課題が存在している。</p> <p>4. このため、仔魚期間短縮に向けた育種の実施、高成長・高生存率をもたらす飼料の改良、飼育施設や自動給餌システムの改良、稚魚の機関での仔魚飼育技術の再現性の検証などについて、水産研究・教育機構を中心に産学官の連携により取組むこととしており、令和3年度予算において、「ウナギ種苗の商業化に向けた大量生産システムの実証事業」として3億6千万円を計上しているところ。</p>	<p>3年度と同文</p>

Ⅶ 内水面漁場管理委員会制度の堅持について

R3年度提案趣旨		R4年度提案趣旨への修正等
<p>内水面漁場管理委員会は、地方自治法及び漁業法に基づいて設置された行政委員会であり、漁業権や水産動植物の採捕及び増殖に関する事項並びに水産資源の保護に関する事項等幅広い業務を担い、漁業制度の円滑な運営を確保してきました。</p> <p>近年、内水面漁業を取り巻く問題は、外来魚、魚病、鳥類による食害、環境保全、放射性物質による汚染対策等、複維化・多様化しています。このような中、平成26年度には「内水面漁業の振興に関する法律」が制定され、内水面漁業の振興においては関係者相互間の連携協力体制の整備の重要性が明記されました。また、70年ぶりに改正された「漁業法」においては、現行の委員会制度が維持されるとともに、内水面が有する多面的機能の発揮などの新たな項目が追加され、諸問題に的確に対応してきた内水面漁場管理委員会の果たすべき役割はますます重要となっています。</p> <p>一方、漁業調整委員会等交付金は、過去の三位一体改革により一部が税源移譲されましたが、内水面漁場管理委員会が、前述の諸問題に適切に対処していくためには、安定した財政基盤の裏付けが必須です。</p> <p>つきましては、下記の事項について提案いたします。</p>		<p>R4年度と同文</p>
R3年度提案		R4年度提案趣旨への修正等
1	<p>内水面漁場における漁業調整機構として、多年にわたり調整問題を解決してきた内水面漁場管理委員会制度を堅持すること。</p>	<p>【農水省】</p> <p>1. 内水面漁場管理委員会は、漁業法の下で漁業権の免許や都道府県内水面漁業調整規則の策定を始め、内水面における漁業に関する事項について広範にわたって処理する重要な機関であります。</p> <p>2. 昨年12月に施行された改正漁業法においても、資源管理の強化や水域の有効活用を図っていく中で、内水面漁場管理委員会の役割はさらに重要性を増すものと認識しており、引き続きこの役割・機能を発揮していけるよう、制度が維持されたところです。</p> <p>また、内水面漁場管理委員会の運営に必要な漁業調整委員会等交付金についても、引き続き、確保に努めてまいります。</p>
2	<p>独立の行政委員会として都道府県財政に左右されず適正な法令事務を遂行するため、内水面漁場管理委員会への交付金の維持・確保を図ること。</p>	<p>3年度と同文</p>

令和4年度 提案項目 取りまとめスケジュールについて

1 第1回漁場管理対策検討会（8月に書面開催）

令和4年度提案書の基礎となる提案項目素案及び、提案項目に係る各都道府県の実態把握のためのアンケート調査票の内容について協議し、決定する。

決定した素案及びアンケート調査票を連合会事務局から各都道府県の内水面漁場管理委員会宛に送付する。

2 アンケート回答等のとりまとめ

各都道府県の委員会は、提案項目素案への修正・意見等及びアンケート回答を各ブロック協議会開催県へ提出する。（締切は各ブロック協議会開催県に一任）

3 各ブロック協議会（書面開催）

提案項目素案について、各ブロック内都道府県の実情及びアンケート結果を踏まえ、ブロックとしての意見を決定し、連合会へ報告する。

- ・東日本ブロック協議会（東京都）
- ・中日本ブロック協議会（和歌山県）
- ・西日本ブロック協議会（大分県）

4 第2回漁場管理対策検討会（令和4年3月）

提案項目について、各ブロックからの意見を踏まえて検討し、令和4年度提案書（案）を策定し、第2回役員会へ提出する。

5 第2回役員会（4と同日）

漁場管理対策検討会から提出された提案書（案）について審議し、令和4年度通常総会に議案として提出する。

6 令和4年度通常総会（令和4年5月）

提案書（案）を議案として上程する。

7 令和4年度提案行動（令和4年6月又は7月）

令和4年度通常総会で決議された提案書をもって、各省庁に対し提案行動を実施する。

令和 4 年度提案項目（素案）に係る意見

全国内水面漁場管理委員会連合会

西日本ブロック協議会

(別記1)

令和4年度中央省庁提案項目(素案)に係る追加提案項目・意見について

県名： 鹿児島県

項 目	Ⅲ 鳥類による食害対策について
提案項目	2 カワウのみならず、サギ類やカモ類による食害も全国的に発生しているため、特にサギ類の生息状況等について把握すること。また、早期に効率的な防除対策を実用化し、導入促進を図ること。
提案理由	趣旨が曖昧になる修飾語により、農林水産省の回答が当を得ていないため。 (農林水産省の回答はⅢ1への回答へ組み込むものと思われる。)
意 見	冒頭の「カワウのみならず、」を削除。

令和4年度提案項目（素案）に係る
アンケート調査結果

全国内水面漁場管理委員会連合会
西日本ブロック協議会

I 外来生物について
① 外来生物による被害報告のある共同漁業権件数について

都道府県	報告のある漁業権件数	共同漁業権総件数	特定外来生物										その他の外来生物									備考													
			オオクチバス	コクチバス	ブルーギル	チャネルキャット フィッシュユット	カタヤシ	ウシガエル	カミツキガメ	アリゲーターガー	その他(※1)	フライントラウト	ソウギョ	(カムライギョ)	パタイドリク タナゴ	ウニガメ	アカミミガメ アカシシツヒ	アメリカザリガニ	ホテイアオイ	オオカナダモ	ミスウケイ クワチヒル		その他(※2)												
島根県	6 / 9		6		4			2									2	2	2		2		3				6		※1 スーリア、ナガエツルノゲイトウ ※2 コブハクテウ等						
岡山県	22 / 22		22		22																														
広島県	25 / 53		23		23																														
山口県	12 / 17		10	1	9	1		1									1	2																	
徳島県	(6)1 / (6)29		1																																
香川県	1 / 1		1		1																														
愛媛県	4 / 12		4	1	2																														
高知県	7 / 17		7		5																														
福岡県	6 / 9		4	5	6			1																											
佐賀県	0 / 5																																		
長崎県	(1) / 1		(0.5)		(0.5)																														
熊本県	12 / 18		10		8																														
大分県	11 / 12		8		4																														
宮崎県	11 / 21		11		7																														
鹿児島県	(9) 6 / 16		(4) 5		(3) 5				(2)																										
沖縄県	0 / 0																																		
合計	(6) 123 / 213		(4) 112	7	(3) 96	1	(3)	4	2	3	6	5	2	8	8	8	8	2	17	10	(26)														

② 把握している外来生物対策について

都道府県	対象魚種	主な実施団体及び事業名	特別採捕の有無	駆除方法及び効果	課題あるいは問題点
島根県	オオクチバス、ブルーギル	・各漁協 ・広域連携外来種被害軽減対策事業	無	・釣りや網漁で採捕したものを買い取り ・効果は少ない	・駆除数が少ない。駆除単価のアップが必要 ・買い取り予算の負担が大きい
岡山県	オオクチバス、ブルーギル	県内2漁協	無	釣り大会による駆除	
	オオクチバス、ブルーギル	国土交通省中国地方整備局 高梁川・小田川緊急治水対策河川事務所	有	人工産卵床による卵駆除	
	オオクチバス、ブルーギル	国土交通省中国地方整備局 苫田ダム管理事務所	有	網等による駆除	
広島県	オオクチバス、ブルーギル	広島県内水面漁連、漁協、外来漁駆除事業 〔水産庁：緊急・広域外来魚等対策事業〕	無	刺し網、投網、釣り	
	オオクチバス、ブルーギル	国土交通省中国地方整備局土師ダム管理所 土師・灰塚ダム水辺現地調査(魚類)業務における外来魚駆除調査(国土交通省)	有	投網、刺し網、たも網、定置網、はえなわ、電気シヨッカー	
山口県	オオクチバス、ブルーギル、ライギョ	山口県内水面漁業協同組合連合会	無	・さし網、建網、釣り、溜池さらい ・釣り人からの買取	資源量が特定できず、目標設定が困難
徳島県	オオクチバス	那賀川漁業協同組合連合会	有	投網	
香川県	なし				
愛媛県	オオクチバス	漁協		ニジマス成魚を放流し、バスの卵や稚魚を食べさせることで、増殖を抑制する。	予算上、ニジマス成魚を多数放流することが難しい。
	オオクチバス	漁協	無	釣り、投げ網、刺し網でオオクチバスを捕獲。	実施時期と場所の選定、継続性に問題あり。
	オオクチバス	漁協		捕獲された場合、リリースを禁ずる。	

都道府県	対象魚種	主な実施団体及び事業名	特別採捕の有無	駆除方法及び効果	課題あるいは問題点
高知県	ブラックバス、ブルーギル	高知県内水面漁業協同組合連合会 漁業生産盤維持向上事業 財源内訳：(県1/2、内水面漁連1/2)	一部駆除方法により有り	遊漁者からの買い上げ ブラックバス 3,573尾 ブルーギル 9,285尾	・予算に限りがある。 ・被害が軽減されない。 ・駆除できない魚も多く、回数を多くすれば、負担が大 きくなる。 ・バス釣愛好家に駆除を呼び掛けるも、C&Rが多い。
福岡県	オオクチバス、ブルーギル	内水面漁連傘下の6漁協	無	刺し網、釣り大会で捕獲(R2駆除 量:25.6kg)	リリース禁止の検討が必要
佐賀県	なし				
長崎県	なし				
熊本県	オオクチバス、ティラピア、ブルーギル、カ ムルチー	菊池川漁業協同組合(外来魚駆 除事業)	有	電気シヨッカ一船、たも抄い、刺し 網	外来魚ではないが、ニゴイの増加が著しく、対応が追 い付かない。
熊本県	オオクチバス、ブルーギル、ティラピア、ミシ シッピアカミミガメ、ニ ゴイ	緑川漁業協同組合(内水面水産 資源被害対策事業)	有	電気シヨッカ一船、刺し網、投網、 がっくり釣り (駆除数) ティラピア52尾、ニゴイ12尾	ニゴイ駆除がゆゆ漁期と重なり、電気シヨッカ一船が使 用できない。 ニゴイ等の産卵期、産卵場所が、河川工事で水量少な く、電気シヨッカ一船使用不可。
大分県	ブラックバス、ブルーギル	大分川漁協、大野川漁協、臼杵 河川漁協	無	ダム湖・河川においてカゴ網、さし 網及び投網による駆除を実施。	外来魚の繁殖を抑制し、当歳魚を減らすには不十分で あった。
宮崎県	ブラックバス、ブルーギル	事業主体：宮崎県内水面漁業協 同組合連合会 事業名：増殖活動取組事業	無	漁業者主体の刺し網、かごによる駆 除、釣り大会など、県民参加型の駆除 活動を行っており、毎年継続した駆除 を実施している。また、駆除による直 接的な効果以外に、県民への普及啓 発による波及効果が期待される。	外来魚は一旦水系に入ると、完全な駆除が難しいた め、駆除活動の継続が求められている。
鹿児島県	ブラックバス、ブルーギル等	事業名：食害生物被害緊急対策 財源：県 1/2、地元 1/2 事業主体 ・広瀬川漁協 ・県内水面漁連 ①川内川漁協 ②川内川上流漁協 ③川辺広瀬川漁協 ④網掛川漁協	無	方法：釣り、投網及び刺し網等 効果 ・広瀬川漁協 バス：1,001尾、ギル：2,876尾 ・県内水面漁連 バス：4尾、ギル：6,656尾 ティラピア：1,443尾 ※4漁協合計 ※R2実績	・長年継続して駆除活動に取り組んでいるが、1度に大 量に駆除することができない。 ・駆除活動にはマンパワーを必要とする。 ・効果的な駆除手法が確立されていない。
沖縄県	オオクチバス	内閣府沖縄総合事務局北部ダム 事務所	有	平成30年度 成魚等4,892個体 令和元年度 成魚2,295個体	一部ダム湖の陸封型のリュウキウエアユが絶滅した事 例がある

③ 外来魚の再放流に関する規制について

都道府県	規制の根拠 (条例、委員会指示等)	対象魚種	区域	制定時期	効果及び 課題と問題点
広島県	広島県内水面漁場管理委員会指示第3号	オオクチバス、コクチバス、ブルーギル	広島県内における江の川水系の公共用水面	令和2年12月28日	バス釣り等の釣り人の目撃情報が減った。
佐賀県	佐賀県環境の保全と創造に関する条例	オオクチバス、タイリクバラタナゴ、ブルーギル、カダヤシ、コクチバス、ガー科全種、パイク科全種、ブルーギル	県内全域 (オオクチバスは北山湖を除く)	平成14年	特になし
長崎県	長崎県漁業調整規則第44条	カムルチー(らいぎよ)、ざりがに	県下全域	昭和39年度以前	罰則規定もあるため、一定の抑止効果はあると考えられるが、近年の実態は不明。
熊本県	熊本市	オオクチバス、ブルーギル、カダヤシ、ナイルティラピア、シルチイラピア、カムルチー	江津湖地域	平成27年4月1日	平成27年度から令和2年度までの6年間で、合計1,362尾の対処魚種(指定外来魚)を回収した。 令和2年度は向上したが、平成27年度と比較すると回収数が低下傾向である。
鹿児島県	蘭牟田池自然公園施設条例	ブラックバス、ブルーギル等の外来魚	蘭牟田池	平成18年	平成8年にベッコウトンボの生息地保護区に指定。 平成17年にラムサール条約の登録湿地に指定。 淡水水族館における釣り具の貸出、外来魚回収ボックスを設置

④ 令和2年6月1日以降に行った、外来生物に関する新たな取組み等について

都道府県	新たな取組み
山口県	ブラックバス釣り大会を開催し、外来魚の駆除を行っている。釣り人からの釣魚の買取を行っている。
福岡県	オオクチバスのキャッチアンドイート啓発のため、レシヒ集を作成し、県水産海洋技術センターホームページにおいて公開。
長崎県	一部河川において、外来生物放流禁止の掲示板の設置。
熊本県	看板設置、専任監視員による監視パトロールの強化。

※上記以外の県は事例なし

II 魚病について

①-1 アユ冷水病の発生状況

県名	天然水域			私有水面			近年の傾向
	H30	R1	R2	H30	R1	R2	
島根県	10	6	7				発症魚の報告があるが深刻でない。集中豪雨と濁流流出が頻繁するため発生率が高い。 特に大きな変化はないと思われる。
岡山県	1						
広島県	2	3	2	2	4	3	H25から診断件数が増加していたが、H27以降は横ばいの傾向。
山口県	4	2		1		1	
徳島県				1	4	1	毎年、養殖業者から一定数の検査依頼があるが、天然水域では確認されていない。
香川県							
愛媛県			2		1		冷水病が多少見受けられる河川がある。
高知県	13	10	5	1			近年、発生件数は減少している。 また、個々の発生規模は小さく、大量斃死は発生していない。
福岡県							発生は認められない。
佐賀県							
長崎県							
熊本県							
大分県	2	2			10	3	私有水面では、投薬が遅れによるまん延で被害が大きくなる傾向にある。以前と同様に異形細胞性鰓病との混合感染が多い。 河川や養殖場での発生が引き続き確認されている。特に天然河川への伝播を防ぐため、放流前には冷水病保菌検査を毎年実施している。
宮崎県	1				7		
鹿児島県							近年は天然水域、私有水面ともに冷水病による斃死の報告はない。
沖縄県							

①-2 エドワジエラ・イクタリ症の発生状況

県名	天然水域		私有水面			近年の傾向
	H30	R1	R2	H30	R1	
島根県						
岡山県						特に大きな変化はないと思われる。
広島県	1		1			H25に本県で初めての発生があり、その後、H27、H29、R1、R2に発生した。
山口県						
徳島県						
香川県						
愛媛県						
高知県			1			令和2年度に1件発生したが、当該発生事例は1尾のみの死亡であり、大量への死ではない。なお発生要因としては、河川の濁水による水温上昇であると考えられた。
福岡県						発生は認められない。
佐賀県						
長崎県						
熊本県						
大分県	4					ここ2年は発生が確認されていない。
宮崎県	1					平成25年以降確認されていなかったが、H30年に5年ぶりに確認された。
鹿児島県						近年は天然水域でのエドワジエラ・イクタリ感染による斃死は発生していない(持ち込み・報告なし)。平成29年4月20日・25日に県内水面漁協の放流用稚アユ(天然種苗)の出荷前検査で陽性を確認した。
沖縄県						

①-3ボケ病の発生状況

県名	天然水域		私有水面			近年の傾向
	H30	R1 R2	H30	R1 R2		
島根県						
岡山県						特に大きな変化はないと思われる。
広島県			1	1	1	H29、R1、R2に私有水面で1件発生した。
山口県						発生状況については不明
徳島県						
香川県						
愛媛県						
高知県			5			
福岡県						発生は認められない。
佐賀県						
長崎県						
熊本県						
大分県			2	7	1	隔年で被害の多い年と少ない年がある。以前と同様に冷水病との混合感染が多いため、どちらの治療を優先させるかの判断が重要である。
宮崎県	1		1	8	1	平成30年度まで発生件数が少なかったものの、令和元年度に増加した。
鹿児島県						本県において天然水域、私有水面ともにボケ病による斃死の報告はない。
沖縄県						

①-4 KHVの発生状況

県名	天然水域			私有水面			近年の傾向
	H30	R1	R2	H30	R1	R2	
島根県		1				1	
岡山県							特に大きな変化はないと思われる。
広島県	1	1	1	1			H21からH29まで、天然水域での発生は確認されていなかったが、H30に2件、R1、R2に1件発生した。
山口県		1			2		
徳島県							
香川県							私有水面でまれに発生している。
愛媛県							
高知県							平成25年以降発生していない。
福岡県							発生は認められない。
佐賀県							
長崎県							
熊本県							
大分県							
宮崎県		1			1		H29-30年の2箇年は発生が無かったが、令和元年度には発生しており、断続的に発生が確認されている状況である。
鹿児島県					1		近年は天然水域でのKHVによる斃死は発生していない。 近年は個人池でKHV陽性を確認している。
沖縄県							

② KHV対策についての新たな取り組み、今後の方向性について(まん延防止のための委員会指示、関係者への巡回指導及び注意喚起、県HP等による広報活動以外)

都道府県	新たな取組み
岡山県	当画、現在の措置である放流自粛を継続する。
山口県	<ul style="list-style-type: none"> ・KHV病が特定疾病に指定されていることと、天然水域におけるウイルスの撲滅が証明不可能なため、当面既発生水域における移動禁止措置を継続更新する。 ・新たな水域での発生が認められた場合には、その水域について新たに移動禁止措置を行う。
長崎県	<ul style="list-style-type: none"> ・KHVまん延防止のため、KHVが確認されている県内6河川において、委員会指示により、コイの持ち出し、他水域への放流を禁止。 ・また、漁協等で、コイの放流自粛を実施。
大分県	放流に意欲をもつ漁協もあるため、他県等の情報を収集している。全国的にまん延しており、複数の県をまたいで流下する河川もあることから、まん延を防止しながらも増殖に資する放流手法を国の研究機関において検討してほしい。

※上記以外の県は事例なし

Ⅲ 鳥類による食害対策について

① カワウの生息数と被害額についての実態把握

県名	実態把握あり												実態把握なし		
	生息数(羽)						被害額(万円)						生息数	被害	
	H30	R1	R2	H30	R1	R2	H30	R1	R2	H30	R1	R2			
鳥根県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	A	A
岡山県	5,125以上	7,053以上	6,525以上	アユ、アマゴ	-	-	4,084	3,970	4,179	内水面 :7,798 海面漁業 :9,038	内水面 :8,800 海面漁業 :11,200	内水面 :10,979 海面漁業 :12,643	-	-	-
広島県	5月 3,183 7月 2,789 12月 4,628	5月 3,249 7月 2,689 12月 6,784	5月 3,918 7月 3,337 12月 7,506	アユ、ニシキゴイ、メバルなどの海産魚	-	-	-	-	-	-	-	-	A	A	A
山口県	-	-	-	アユ、アマゴ、ウナギ、コイ、マス類、ハヤ、フナ	-	-	-	不明	-	-	-	-	A	-	-
徳島県	2,693	2,546	2,500	アユ、アマゴ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	B
香川県	3,150	3,627	4,072	フナ、アユ、コイ	-	-	-	把握していない	-	-	-	-	-	-	B
愛媛県	4,083	4,043	5,457	アユ、オイカワ、アマゴ、ハヤ、ウグイ、ウナギ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	B
高知県	-	-	-	アユ、アマゴ、コイ等	-	-	-	-	-	-	-	-	A	A	A
福岡県	2,100	2,000	1,900	アユ、フナ、オイカワ、コイ等	-	-	1,662	1,885	2,200	-	-	-	B	B	A
佐賀県	-	-	-	アユ、シロウオ	-	-	-	-	-	-	-	-	B	B	B
長崎県	1,940 ※県自然環境課調べ	2,213 ※県自然環境課調べ	581 ※県自然環境課調べ	不明 (一部河川では、アユ、ハヤ)	-	-	-	不明	-	-	-	-	-	-	A
熊本県	3,700	4,900	6,700	アユ、オイカワ、ウナギ、ヤマメ、フナ、コイ	-	-	-	-	-	-	-	-	A	A	A
大分県	500	500	500	アユ、カワムツ、オイカワ、ウグイ等	-	-	-	-	-	-	-	-	C	C	C
宮崎県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鹿児島県	-	-	-	アユ、オイカワ	-	-	-	-	-	-	-	-	B	B	B
沖縄県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	A	A	-

※把握していない場合の実感
生息数 A:増加傾向 B:変化なし C:減少傾向
被害 A:増加傾向 B:変化なし C:減少傾向

② カワウの駆除・追い払い事業実施状況

県名	年度	事業名	事業主体	実施内容	駆除数(羽)
島根県	H30	有害鳥獣対策事業など	漁協、猟友会など	銃器駆除、花火による追い払いなど	カワウ437 サギ284
	R1	同上	同上	同上	カワウ474 サギ268
	R2	同上	同上	同上	カワウ541 サギ221
岡山県	H30	広域連携カワウ・外来魚被害管理対策事業	岡山県内水面漁業協同組合連合会	銃器による駆除、花火による追い払い テグス張りによる飛来防止等	242
	R1	同上	同上	同上	265
広島県	R2	同上	同上	同上	330
	H30	カワウ駆除被害防止事業 ・生鳥状況モニタリング調査 ・飛来調査	広島県内水面漁業協同組合連合会、県(自然環境課)、太田川水系カワウ対策協議会	・捕獲駆除、追い払い ・ねぐら、コロニーにおいて年3回調査 ・河川におけるカワウの飛来を調査	684
	R1	同上	同上	同上	824
	R2	同上	同上	同上	1,003
山口県	H30	食害動物対策事業等(国事業)	山口県内水面漁業協同組合連合会	駆除、追い払い、テグス張り、かかし設置	208
	R1	同上	同上	駆除、追い払い、テグス張り、かかし設置、銃器駆	321
徳島県	R2	同上	同上	同上	397
	H30	内水面カワウ対策推進事業	徳島県内水面漁業協同組合連合会	駆除、追い払い	413
香川県	R1	同上	同上	同上	335
	R2	同上	同上	同上	607
愛媛県	H30	カワウ食害対策事業	直島町、香川県淡水漁協、中讃地区漁連、小豆島町、土庄町	さし網、銃による駆除	813
	R1	同上	同上	同上	1,086
愛媛県	R2	同上	同上	同上	853
	H30	漁協単独事業 ・有害鳥獣駆除 ・健全な内水面生態系復元等推進事業(水産庁事業)	市、漁協、地元猟友会	花火による追い払い、テープによる追い払い、狩猟、カワウ生息調査	カワウ380 アオサギ110
愛媛県	R1	同上	同上	同上	カワウ320 アオサギ53
	R2	同上	同上	同上	カワウ580 アオサギ66

県名	年度	事業名	事業主体	実施内容	駆除数(羽)
高知県	H30	漁業生産盤維持向上事業	高知県内水面漁業協同組合連合会	被害防除、駆除	489
	R1	同上	同上	同上	727
	R2	同上	同上	同上	802
福岡県	H30	広域連携カワウ・外来魚被害管理対策事業	内水面漁連	銃器による駆除、花火による追い払い	208
	R1	同上	同上	同上	226
	R2	同上	同上	同上	304
佐賀県	H30	-	-	-	-
	R1	-	-	-	-
	R2	-	-	-	-
長崎県	H30	-	-	-	-
	R1	-	-	-	-
	R2	-	-	-	-
熊本県	H30	-	菊池川漁協、白川漁協、緑川漁協、球磨川漁協、小国漁協	銃器による駆除、花火、テープ等による追い払い、飛来数・ねぐら等の調査	330
	R1	カワウ駆除事業	熊本県内水面漁連、菊池川漁協、白川漁協、緑川漁協、球磨川漁協	同上	630
	R2	内水面水産資源被害対策事業	菊池川漁協、緑川漁協、球磨川漁協、小国漁協	銃器による駆除、飛来・生息調査、ロケット花火等による追い払い、ライン張り	800
大分県	H30	広域連帯カワウ被害防止事業・カワウ等食害防止対策事業等	大分県内水面漁業協同組合連合会、大分県	防鳥テープやデグスによる飛来防止、ロケット花火による追い払い、捕獲等	882
	R1	同上	同上	同上	976
	R2	同上	同上	同上	342
宮崎県	H30	カワウ広域・緊急対策事業	宮崎県内水面漁業協同組合連合会	銃器によるカワウの駆除を実施	326
	R1	広域連携カワウ緊急対策事業	同上	同上	402
	R2	同上	同上	同上	723
鹿児島県	H30	食害生物被害緊急対策事業	広瀬川漁協	花火による追い払い	2,381
	R1	同上	同上	同上	1,561
	R2	同上	同上	同上	2,926
沖縄県	H30	-	-	-	-
	R1	-	-	-	-
	R2	-	-	-	-

③ 現在のカワウに関する成果について

県名	A 駆除又は追い払いにより一定の成果を挙げている	B 駆除又は追い払いをしているが被害の減少には至っていない	C 効果的な駆除手法が確立できていない	D 思うような対策を実施するだけの財源が不足している	E 単県よりも広域的な単位で対策を講じる必要がある	F その他意見
島根県	○	○	○	○	○	・県デグスは効果が高い。 ・追い払いをした河川からいなくなりますが、カワウが移動してきた河川は非常に困惑している。 ・法律等の規制で銃器駆除できない区域の対策が難しい。
岡山県		○				
広島県	○					
山口県		○				
徳島県		○		○		
香川県		○	○			
愛媛県	○	○	○	○		
高知県						
福岡県				○		
佐賀県						
長崎県		○	○			
熊本県	○	○	○	○	○	
大分県	○	○	○	○	○	
宮崎県		○	○	○	○	
鹿児島県		○	○			
沖縄県						
計	5	11	8	7	4	

④ カワウ広域協議会についての都道府県の状況

県名	A 広域協議会に参加	B 広域協議会に参加していないので、参加したい	C 広域協議会に参加しておらず、また参加の必要性までは感じていない	D 広域協議会は全国組織化すべきだと考えている
島根県	○			
岡山県	○			
広島県	○			
山口県	○			
徳島県	○			
香川県	○			
愛媛県	○	○	○	
高知県				
福岡県				○
佐賀県				○
長崎県			○	
熊本県		○		
大分県				○
宮崎県		○		
鹿児島県		○		○
沖縄県			○	
計	7	4	3	4

⑤ 鳥類による食害全般の被害報告があった共同漁業権漁場の報告件数について

※()数字は非共同漁業権漁場の報告件数

都道府県	報告漁業権件数／ 総漁業権件数	カワウ	サギ類	カモ類	その他 (鳥種記載)	被害状況	駆除等の 対応状況	備考
島根県	6 / 9	5	5	1		カワウ、サギ類の食害によりアユなどが減少している	有書捕獲許可に基づく銃器駆除、テグス設置や花火による追い払い	カワウ・サギ類の飛来数が増加
岡山県	22 / 22	22	22			カワウ等による魚類の食害	銃器による駆除、花火による追い払い、テグスによる飛来防止等	
広島県	53 / 53	53	53			アユ、ハヤ、ウナギ、コイ、カニ、フナ、ヤマメ等の食害	銃器による駆除、ロケット花火、テグス	カワウ生息状況調査を実施している。
山口県	16 / 17	14	10	2		・カワウ、サギの食害によるアユの減少が顕著。 ・カモ類によるシジミ稚貝の食害。	有書捕獲許可に基づく銃器駆除、防鳥糸、花火等による飛来防止や追い払い。	カワウ・サギともに飛来数が多い。
徳島県	6 / 8	6					有書捕獲許可に基づく銃器駆除、防鳥糸による飛来防止や追い払い	
香川県	1 / 1	1	1			カワウ等の食害によるアユの減少が顕著	特になし	
愛媛県	7 / 12	7	2			カワウ食害によるアユ、アマゴの減少	有書捕獲許可に基づく銃器駆除、花火とテープによる飛来防止や追い払い	
高知県	12 / 17	12	9	1		アユ、アマゴ、ノリ他の食害	猟銃による捕獲、花火による追い払い、テグスを張る、日当を支払いバトロール	
福岡県	6 / 9	6	6	2	1	カワウによるアユの食害が顕著	銃器による駆除や花火による追い払いを実施	カワウについては近年被害額が増加
佐賀県	/ 5							
長崎県	(3) 1 / 1	(3) 1	(1)			食害によるアユ、ハヤの減少	一部河川において、テグス張りを実施	一部河川において、体感として数が増加

都道府県	報告漁業権件数／ 総漁業権件数	カワウ	サギ類	カモ類	その他 (鳥種記載)	被害状況	駆除等の 対応状況	備考
熊本県	7 / 18	7	6		1(オオバン)	アユ、ヤマメ、ハエ、ワカサギ、モクズガニ等の食害	銃器による駆除、追い払い	カワウ以外の食害についても、近年増加傾向
大分県	11 / 12	11	1			県内のほぼ全域河川でカワウによる食害	ねぐらでのビニールひも使用やアユの放流場所でのテグス張り、花火による追っ払い、銃器使用等によるカワウの捕獲	10漁協で、カワウの被害対策を行い、ある程度の捕食の防止につながっていると考えられる。
宮崎県	11 / 21	11				カワウによるアユの食害が問題となっている漁協がある。	カワウの銃器駆除や追い払い	
鹿児島県	(8) 10 / 16	(8) 10				河川では、アユ、ウナギ、オイカワ等の食害報告	銃・無双網による駆除、花火や空砲による追い払い、テグス張りによる進入防止	
沖縄県	0 / 0							
合計	(9) 169 / 221	(9) 166	(1) 115	6				

⑥ カワウ等の鳥類による被害の防止について、林業等、他の業界と協力して行っている事例があれば、その内容について記入願います。

都道府県	協力団体(業界名, 団体名, 課名等)	内 容
島根県	①流域森林組合 ②浜田市(産業課)	①年に一度、林道等の計画協議の時に情報交換をしている。 ②地元猟友会に駆除依頼されているが成果は無い。
広島県	ダム管理者	駆除の実施において、船舶の協力を得ている。
山口県	山口県鳥獣被害防止対策協議会(農業組合、森林組合、猟友会等が参加)	・内水面漁連が行うカワウ防除の取組支援 ・カワウの生息実態調査
愛媛県	猟友会	銃器による駆除
高知県	地元の町役場	連携して駆除を実施
福岡県	朝倉猟友会、三潁・城島猟友会、みやき猟友会、宮若市猟友会	猟銃やエアライフルによる駆除を実施

※上記以外の県は事例なし

IV 漁場環境の保全及び啓発について

① 内水面漁業を取り巻く環境について、問題となっている事例について

県名	A 土砂の流入及び堆積	B 森林の伐採等による河川流量の変化	C オオカマダモ、カワシオグサ、ミズワタケイソウ等の異常繁殖による水生生物への悪影響	D アシ等の異常繁殖による漁場の縮小	E 河畔林やアシ原の繁茂による漁場のアセス悪化	F 排水による水質の富栄養化	G 災害復旧事業等による河川環境の均一化(瀬と淵の消滅等)	H 漁業に支障を来す樹木の存在(一級河川)	I 漁業に支障を来す樹木の存在(二級河川等)	J なし	K その他意見
島根県	○	○	○	○	○	○	○	○	○		<ul style="list-style-type: none"> ・沈水植物や藻類の過剰繁殖により、漁場の縮小や漁船の航行被害が生じている。腐敗し湖底を覆うと、シジミなどがへい死し、水質にも影響を与えている。また、ヨシなどの抽水植物や陸上植物が、大雨の際に漁場に流れ込み、漁場の縮小などの影響を与えている。 ・河床砂の減少と水質の変化 ・豪雨災害で河川環境の激変に伴い、総流防の推進により瀬と淵がなくなっている。
岡山県	○		○				○				
広島県	○	○	○	○	○	○	○	○	○		<ul style="list-style-type: none"> ・サギやカワウにより食害 ・オオサンショウウオの食害 ・下水処理施設から排出される水質の富栄養化
山口県	○	○	○				○		○		
徳島県	○										
香川県										○	
愛媛県	○	○	○	○	○	○	○	○	○		<ul style="list-style-type: none"> ・森林整備等による作業道からの汚濁水、土砂流出。 ・河川のキャンプ等によるごみの不法投棄と有害物の野焼き。 ・農業用肥料による水質の富栄養化。 ・農業用除草剤、消毒剤による魚類への影響。

県名	A 土砂の流入及び堆積	B 森林の伐採等による河川流量の変化	C オオカナダモ、カワシオグサ、ミズワタケ子、ビルケイソウ等の異常繁殖による水生生物への悪影響	D アシ等の異常繁殖による漁場の縮小	E 河畔林やアシ原の繁茂による漁場のアセス悪化	F 排水による水質の富栄養化	G 災害復旧事業等による河川環境の均一化(瀬と淵の消滅等)	H 漁業に支障を来す樹木の存在(1級河川)	I 漁業に支障を来す樹木の存在(2級河川等)	J なし	K その他意見
高知県	○	○	○	○	○	○	○	○	○		・土砂の流入による瀬や淵の急激な変化 ・土砂の流入により砂地が広がり、そこにヨシ等が繁殖している ・河川水の流量の減少 ・濁水の発生による河川環境の悪化 ・つる、アシ、カワシオグサ、ヨシ等の異常繁殖が深刻 ・アレチウリが繁殖
福岡県	○						○				
佐賀県	○		○	○	○						
長崎県	○		○	○	○	○	○				カワニナ等貝類が増え、コケの食害によりアユの成長に影響が出ている。
熊本県	○	○	○	○	○	○	○	○			・家庭ごみ等、河川ごみの増加 ・水源の湧水量の減少、排水機による排水等により水位が低下し、水産動植物の生育や繁殖場所が減少
大分県	○	○	○	○	○	○					
宮崎県	○	○									
鹿児島県											河川水産生物の生息環境の悪化により、隠れ家や餌料生物の減少が指摘されており、河川生態系の保全・改善のため、河川生物に配慮した護岸工事や水域の連続性に配慮した魚道等の設置を求められている。
沖縄県										○	
計	13	8	9	8	9	7	10	4	5	2	

② ダム、魚道等、河川工作物等で問題となっている事例について

県名	A ダムからの 濁水の放出	B ダムからの 低温水の放出	C 魚道の機能不全	D なし	E その他意見
島根県	○	○	○		<ul style="list-style-type: none"> ・生物の回遊等に配慮した水路等の整備が必要 ・ダムの下流域でのカワシオグサ繁殖増大 ・ダムで水量をコントロールすることによる河床と水質及び産卵場への悪影響
岡山県			○		
広島県	○	○	○		<ul style="list-style-type: none"> ・ダムの放流が、アユの遡上・産卵時期に合っていない ・豪雨時のダムの放水による、貯水池の低層部分の貧酸素水の放出 ・ダムの取水による河川に流れる水量の減少
山口県	○	○	○		
徳島県					
香川県			○		
愛媛県	○	○	○		<ul style="list-style-type: none"> ・魚道がない為、アユの遡上が止まってしまふ。 ・えん堤の機能不全による濁水。 ・平成30年7月西日本豪雨により、魚道・農業用水路等が被害を受けた。復旧工事が完了するまで、4～5年度程度かかると思われる。
高知県	○	○	○		<ul style="list-style-type: none"> ・上流域での濁水の発生 ・林道・作業道の整備による濁水の発生
福岡県			○		
佐賀県			○		
長崎県			○		
熊本県	○		○		ダムからの濁水により、1ヶ月以上濁りが取れず、その後も石が汚れたままで、放流したアユの姿もはみ痕の形跡もなかった。

大分県	○	○	○	○		
宮崎県	○			○		
鹿児島県				○		
沖縄県					○	
計	8	6	13		1	

V ウナギの資源回復について

① 漁業権魚種の設定状況

県名	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
全漁業権	9	22	53	19	8	1	12	17	9	5	1	18	12	21	16	0
うち漁業権 設定漁協数	9	19	26	15	8	0	10	17	5	2	1	16	12	21	15	0

② 平成24年度以降、シラスウナギの採捕数量の減少及び価格の高騰に伴い、漁協が増殖指示量を達成できなかった事例について

県名	あり	なし	ある場合の、対応について
島根県	○		・成魚放流により対応 ・予算の範囲内に収まるよう、放流量を減少
岡山県	○		平成26年度の増殖指示量を見直した(平成25年度の半数)。
広島県	○		ウナギの増殖経費が高騰前と同程度予算措置されていることを内水面漁場管理委員会にて確認したうえで、漁協の責任によるものではないと判断し、指示違反とはみないこととした。
山口県	○		
徳島県	○		達成できなかった理由について漁業権者から報告を徴収。未達成年度については、放流用種苗の入手先がないこととから、やむを得ないと判断したが、漁業権者の義務として増殖の義務を果たすよう県から通知した。
香川県	○	○	
愛媛県	○		予算内で確保できた量を放流
高知県	○		予算額に応じて放流量を減らす
福岡県	○		不足分を別魚種で代替
佐賀県		○	
長崎県		○	
熊本県		○	
大分県		○	
宮崎県	○		特段の事情により増殖が困難であった場合に限り、魚種の変更を認めており、うなぎの入手困難を理由として、他魚種に振り替えて増殖を行った。
鹿児島県	○		聞き取りにより状況を把握し、漁協の経営状況等を勘案のうえ、現実的に実施可能な取組を行うよう指導している。
沖縄県			

③ 増殖指示量を達成できない状況が続いた場合の対応について

県名	A 増殖指示量等を 変更する予定は ない。	B 当面は現行の増 殖指示量を変更 しないが、漁業権 の切替時に検討 する。	C 現行の漁業権の 存続期間中に、増 殖指示量の減量 を検討している。	D 遊漁料の増額を 検討している。	E 種苗放流以外の増殖手 法を検討している。(具 体的内容があれば記 載)	F その他意見
島根県	○	○	○			
岡山県						
広島県	○					
山口県						平成24年に全河川が増殖目標量を達成できな かったため、見直しを検討していたが、平成25年 は一部河川が未達成、平成26～30年は全河川 が達成しているため、現在は増殖目標量を変更 する予定はない。
徳島県		○				
香川県						
愛媛県			○			
高知県	○					
福岡県		○				
佐賀県						
長崎県						
熊本県						
大分県						
宮崎県		○				
鹿児島県					石倉の設置等につい て、増殖手法として効果 的であるか等調査中	
沖縄県						
計	3	4	2	0	1	

④ 下りウナギ保護に関する対策について

県名	A 報告(平成30年7月)前から対策を取っている。	B 平成30年7月以降、対策を取った。	C 今後、何らかの対策を検討している。	D 現在のところ、特に対策について検討していない。
島根県		○		
岡山県			○	
広島県		○		
山口県	○	○		
徳島県	○			
香川県		○		
愛媛県	○			
高知県	○			
福岡県	○			
佐賀県	○			
長崎県		○		
熊本県	○			
大分県	○			
宮崎県	○			
鹿児島県	○			○
沖縄県				
計	10	5	1	1

⑤ 下りウナギ保護に関する対策もしくは検討について(④でA、B、Cを選択した場合)

県名	E				
	A 都道府県内水面漁業調整規則の改正	B 内水面漁場管理委員会指示	C 遊漁規則変更の検討依頼	D 漁協の自主的な取組として総会で決議してもらうよう依頼	その他
島根県		○			
岡山県					保護PRポスターの配布 本県では、内水面及び海面において下りウナギを漁獲対象とする漁業が行われていることから、下りウナギの保護に比ベンシラスウナギの保護に重点を置いている。
広島県		○			県内内水面について、10月1日から3月31日までの期間、採捕を禁止する委員会指示を発令
山口県			○	○	
徳島県		○			B:11～3月の採捕禁止 E:10月の採捕自粛
香川県					県下内水面漁業協同組合において、10月から3月の下りウナギの再放流を自主的な取り組みとして実施している。
愛媛県		○			10月1日から3月31日まで採捕禁止にしている。
高知県		○	○		
福岡県					漁協の自主的な取組として内水面漁業協同組合連合会で決定。
佐賀県				○	
長崎県				○	
熊本県		○			
大分県					一部の漁協は、すでに行使規則・遊漁規則により採捕禁止期間を定めて取り組んでいる。また、すべての漁協が採捕自粛に取り組む。
宮崎県		○			
鹿児島県		○	○		海区漁業調整委員会指示
沖縄県					
計	0	8	3	3	

⑥ 下りウナギ保護に関する対策が進まない理由について(④でDを選択した場合)

県名	A 下りウナギを漁獲して生計を立てている漁業者がいる。	B そもそも天然のウナギは生息していない。	C 河川でも保護して漁獲され、河川だけで規制するのは不公平。	D ウナギを漁獲している漁業者や遊漁者がいない。	E サケと違っの河川に元戻って来はわけてメリットがない。	F 因果関係が明らかでないため、漁場管理委員会で指示する規制するのは適さない。	G 因果関係が明らかでないため、遊漁規則・行使規則で規制することに理をえられない。	H シラスウナギの採捕を制限せずに、下りウナギの採捕だけをかけるのは不公平。	I その他
島根県									
岡山県									
広島県									
山口県									
徳島県									
香川県									
愛媛県									
高知県									
福岡県									
佐賀県									
長崎県									
熊本県									
大分県									
宮崎県									
鹿児島県									
沖縄県				0					
計	0	0	0	1	0	0	0	0	

⑦ 資源管理の取り組みの問題点、将来的な規制の可能性等について(自由記述)

県名	要望・意見等
島根県	内水面だけでなく、海面にもウナギは生息するので、規制を検討する場合は海面と同時進行での対策が必要だと思います。
徳島県	二ホンウナギについては、親ウナギ、シラスウナギを含めた形での資源管理が求められますが、各県における採捕や操業の実態が異なっていることから、全国的な規制導入の際には、検討の段階から各県の実情を考慮した上で制度設計を進めることを望みます。
高知県	<ul style="list-style-type: none"> ・うなぎが生息できる河川環境を作ることが必要(上流域の土砂の除去や下流域のすみかかの造成)。 ・しらすうなぎの採捕を区域ごとに隔年採捕としてはどうか。

※上記以外の県は要望・意見なし

VI その他 全般に関する意見・新規提案項目等

高知県	<ul style="list-style-type: none"> ・カワウを遠隔で駆除する方法があれば教えて欲しい。 ・ダム下流の濁水、流木の流出、流域の護岸崩壊の修復などの河川環境の改善を要望したい。 ・ウナギの完全養殖実現に向けて積極的に取り組んで欲しい。 ・外来魚の再放流を禁止する法律を整備して欲しい。 ・シラスウナギ採捕による他生物の混獲調査をして欲しい。
-----	--

次期開催県について

全国内水面漁場管理委員会連合会

西日本ブロック協議会

西日本ブロック協議会の実施状況及び令和4年度～令和6年度開催計画について

	ブロック再編前										ブロック再編後																	
	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	
西日本																												
旧中国・四国																												
(論取県)																												
島根県	○										○																	○
岡山県			○												○													
広島県					○																							
山口県				○																								
徳島県		○										○																
香川県						○																○						
愛媛県									○																○			
高知県						○														○								
福岡県	○																											
佐賀県												○																
長崎県			○												○													
熊本県																○												
大分県																												
宮崎県																												
鹿児島県																												
沖縄県																												

○→全内漁管連ブロック協議会開催（*令和4年～令和6年度は予定）
 →全漁調連（海区）地方開催総会、ブロック協議会・事務局長会議・職員研修開催

■次期開催県について（案）
 令和4年度 愛媛県

(公印省略)

大内管第20号
令和3年12月22日

全国内水面漁場管理委員会西日本ブロック協議会
会員県内水面漁場管理委員会会長 様

大分県内水面漁場管理委員会
会長 岩本 郁生

令和3年度全国内水面漁場管理委員会西日本ブロック協議会の結果について

令和3年11月29日付け大内管第14号で書面会議により開催した標記協議会の審議結果について、下記のとおりご報告いたします。

記

1 議決結果

議案	審議結果
第1号議案 令和4年度中央省庁提案項目案について	承認：16 不承認：0
第2号議案 次期開催県について	承認：16 不承認：0

2 議案に関する意見
特に無し

3 結果
第1号議案から第2号議案のすべての議案について、全会一致で原案通り可決されました。

以上

内水委第25号
令和3年12月3日

大分県内水面漁場管理委員会
会長 岩本 郁生 殿

島根県内水面漁場管理委員会
会長 門脇 幹男

書面表決書

令和3年度全国内水面漁場管理委員会連合会西日本ブロック会議における議案について、次のとおり表決いたします。

記

- 1 表決内容
各議案の審議結果について「承認」「不承認」のどちらかに○印を記入してください。

議案	審議結果
第1号議案 令和4年度中央省庁提案項目案について	承認・不承認
第2号議案 次期開催催県について	承認・不承認

- 2 議案に関する意見
各議案に対し、御意見等がございましたら御記入ください。



(別紙)
令和3年12月17日

大分県内水面漁場管理委員会
会長 岩本 郁生 殿

岡山県内水面漁場管理委員会
会長 加藤 卓夫

書面表決書

令和3年度全国内水面漁場管理委員会連合会西日本ブロック会議における議案について、次のとおり表決いたします。

記

- 1 表決内容
各議案の審議結果について「承認」「不承認」のどちらかに○印を記入してください。

議案	審議結果
第1号議案 令和4年度中央省庁提案項目案について	承認・不承認
第2号議案 次期開催催県について	承認・不承認

- 2 議案に関する意見
各議案に対し、御意見等がございましたら御記入ください。

(別紙)
令和3年11月30日

大分県内水面漁場管理委員会
会長 岩本 郁生 殿

委員会名 広島県内水面漁場管理委員会
会長 辻 駒 健 二 印



書面表決書

令和3年度全国内水面漁場管理委員会連合会西日本ブロック会議における議案について、次のとおり表決いたします。

記

1 表決内容

各議案の審議結果について「承認」「不承認」のどちらかに○印を記入してください。

議案	審議結果
第1号議案 令和4年度中央省庁提案項目案について	承認・不承認
第2号議案 次期開催県について	承認・不承認

2 議案に関する意見

各議案に対し、御意見等がございましたら御記入ください。

(別紙)
令和3年12月9日

大分県内水面漁場管理委員会
会長 岩本 郁生 殿

委員会名 山口県内水面漁場管理委員会
会長 酒井 治己



書面表決書

令和3年度全国内水面漁場管理委員会連合会西日本ブロック会議における議案について、次のとおり表決いたします。

記

1 表決内容

各議案の審議結果について「承認」「不承認」のどちらかに○印を記入してください。

議案	審議結果
第1号議案 令和4年度中央省庁提案項目案について	承認・不承認
第2号議案 次期開催県について	承認・不承認

2 議案に関する意見

各議案に対し、御意見等がございましたら御記入ください。

(別紙)
令和3年12月6日

大分県内水面漁場管理委員会
会長 岩本 郁生 殿



委員会名 徳島県内水面漁場管理委員会
会長 野口 修 殿

書面表決書

令和3年度全国内水面漁場管理委員会連合会西日本ブロック会議における議案について、次のとおり表決いたします。

記

- 1 表決内容
各議案の審議結果について「承認」「不承認」のどちらかに○印を記入してください。

議案	審議結果
第1号議案 令和4年度中央省庁提案項目案について	承認
第2号議案 次期開催県について	承認

- 2 議案に関する意見
各議案に対し、御意見等がございましたら御記入ください。

(別紙)
令和3年12月17日

大分県内水面漁場管理委員会
会長 岩本 郁生 殿



委員会名 香川県内水面漁場管理委員会
会長 一見 和彦 殿

書面表決書

令和3年度全国内水面漁場管理委員会連合会西日本ブロック会議における議案について、次のとおり表決いたします。

記


- 1 表決内容
各議案の審議結果について「承認」「不承認」のどちらかに○印を記入してください。

議案	審議結果
第1号議案 令和4年度中央省庁提案項目案について	承認
第2号議案 次期開催県について	承認

- 2 議案に関する意見
各議案に対し、御意見等がございましたら御記入ください。

(別紙)
令和 3 年 12 月 3 日

大分県内水面漁場管理委員会
会長 岩本 郁生 殿

委員会名 後援県内水面漁場管理委員会
会 長 岡村 重治 

書面表決書

令和 3 年度全国内水面漁場管理委員会連合会西日本ブロック会議における議案について、次のとおり表決いたします。

記


1 表決内容
各議案の審議結果について「承認」「不承認」のどちらかに○印を記入してください。

議 案	審 議 結 果
第 1 号議案 令和 4 年度中央省庁提案項目案について	<input checked="" type="radio"/> 承認 ・ <input type="radio"/> 不承認
第 2 号議案 次期開催県について	<input checked="" type="radio"/> 承認 ・ <input type="radio"/> 不承認

2 議案に関する意見
各議案に対し、御意見等ございましたら御記入ください。

(別紙)
令和 3 年 12 月 8 日

大分県内水面漁場管理委員会
会長 岩本 郁生 殿

委員会名 高知県内水面漁場管理委員会
会 長 林田 千秋 

書面表決書

令和 3 年度全国内水面漁場管理委員会連合会西日本ブロック会議における議案について、次のとおり表決いたします。

記

1 表決内容
各議案の審議結果について「承認」「不承認」のどちらかに○印を記入してください。

議 案	審 議 結 果
第 1 号議案 令和 4 年度中央省庁提案項目案について	<input checked="" type="radio"/> 承認 ・ <input type="radio"/> 不承認
第 2 号議案 次期開催県について	<input checked="" type="radio"/> 承認 ・ <input type="radio"/> 不承認

2 議案に関する意見
各議案に対し、御意見等ございましたら御記入ください。

特になし

(別紙)
令和3年11月29日

大分県内水面漁場管理委員会
会長 岩本 郁生 殿

福岡県内水面漁場管理委員会
委員長 中國 正彦

書面表決書

令和3年度全国内水面漁場管理委員会連合会西日本ブロック会議における議案について、次のとおり表決いたします。

記

- 1 表決内容
各議案の審議結果について「承認」「不承認」のどちらかに○印を記入してください。

議案	審議結果
第1号議案 令和4年度中央省庁提案項目案について	承認・不承認
第2号議案 次期開催県について	承認・不承認

- 2 議案に関する意見
各議案に対し、御意見等がございましたら御記入ください。

(別紙)
令和3年12月13日

大分県内水面漁場管理委員会
会長 岩本 郁生 殿

佐賀県内水面漁場管理委員会
会長 有吉 敏利

書面表決書

令和3年度全国内水面漁場管理委員会連合会西日本ブロック会議における議案について、次のとおり表決いたします。

記

- 1 表決内容
各議案の審議結果について「承認」「不承認」のどちらかに○印を記入してください。

議案	審議結果
第1号議案 令和4年度中央省庁提案項目案について	承認・不承認
第2号議案 次期開催県について	承認・不承認

- 2 議案に関する意見
各議案に対し、御意見等がございましたら御記入ください。

(別紙)
令和 3 年 12 月 15 日

大分県内水面漁場管理委員会
会長 岩本 郁生 殿

長崎県内水面漁場管理委員会
委員会名
会 長 荒川 敏久 殿

書面表決書

令和 3 年度全国内水面漁場管理委員会連合会西日本ブロック会議における議案について、次のとおり表決いたします。

配

1 表決内容
各議案の審議結果について「承認」「不承認」のどちらかに○印を記入してください。

議 案	審 議 結 果
第 1 号議案 令和 4 年度中央省庁提案項目案について	承認 ○ 不承認
第 2 号議案 次期開催県について	承認 ○ 不承認

2 議案に関する意見
各議案に対し、御意見等がございましたら御記入ください。

(別紙)
令和 3 年 (2021 年) 12 月 17 日

大分県内水面漁場管理委員会
会長 岩本 郁生 殿

熊本県内水面漁場管理委員会
会 長 江藤 俊男 殿

書面表決書

令和 3 年度全国内水面漁場管理委員会連合会西日本ブロック会議における議案について、次のとおり表決いたします。

配

1 表決内容
各議案の審議結果について「承認」「不承認」のどちらかに○印を記入してください。

議 案	審 議 結 果
第 1 号議案 令和 4 年度中央省庁提案項目案について	承認 ○ 不承認
第 2 号議案 次期開催県について	承認 ○ 不承認

2 議案に関する意見
各議案に対し、御意見等がございましたら御記入ください。

(別紙)
大内管第15号
令和3年12月6日

大分県内水面漁場管理委員会
会長 岩本 郁生 殿
(全国内水面漁場管理委員会連合会
西日本ブロック協議会事務局)

委員会名 大分県内水面漁場管理委員会
会長 岩本 郁生



書面表決書

令和3年度全国内水面漁場管理委員会連合会西日本ブロック会議における議案について、次のとおり表決いたします。

記

- 1 表決内容
各議案の審議結果について「承認」「不承認」のどちらかに○印を記入してください。

議案	審議結果
第1号議案 令和4年度中央省庁提案項目案について	承認・不承認
第2号議案 次期開催催県について	承認・不承認

- 2 議案に関する意見
各議案に対し、御意見等がございましたら御記入ください。

(別紙)
令和3年12月17日

大分県内水面漁場管理委員会
会長 岩本 郁生 殿



宮崎県内水面漁場管理委員会
会長 田代 一博

書面表決書

令和3年度全国内水面漁場管理委員会連合会西日本ブロック会議における議案について、次のとおり表決いたします。

記

- 1 表決内容
各議案の審議結果について「承認」「不承認」のどちらかに○印を記入してください。

議案	審議結果
第1号議案 令和4年度中央省庁提案項目案について	承認・不承認
第2号議案 次期開催催県について	承認・不承認

- 2 議案に関する意見
各議案に対し、御意見等がございましたら御記入ください。



(別紙)
令和3年12月7日

大分県内水面漁場管理委員会
会長 岩本 郁生 様

委員会名 鹿児島県内水面漁場管理委員会
会長 福留 巳樹夫



書面表決書

令和3年度全国内水面漁場管理委員会連合会西日本ブロック会議における議案について、次のとおり表決いたします。

記

1 表決内容
各議案の審議結果について「承認」「不承認」のどちらかに○印を記入してください。

議案	審議結果
第1号議案 令和4年度中央省庁提案項目案について	承認 <input type="radio"/> 不承認 <input type="radio"/>
第2号議案 次期開催案について	承認 <input type="radio"/> 不承認 <input type="radio"/>

2 議案に関する意見
各議案に対し、御意見等ございましたら御記入ください。
なし

Blank box for comments.

(別紙)
令和3年11月29日

大分県内水面漁場管理委員会
会長 岩本 郁生 殿

沖縄県内水面漁場管理委員会
会長 立原 一憲



書面表決書

令和3年度全国内水面漁場管理委員会連合会西日本ブロック会議における議案について、次のとおり表決いたします。

記

1 表決内容
各議案の審議結果について「承認」「不承認」のどちらかに○印を記入してください。

議案	審議結果
第1号議案 令和4年度中央省庁提案項目案について	承認 <input type="radio"/> 不承認 <input type="radio"/>
第2号議案 次期開催案について	承認 <input type="radio"/> 不承認 <input type="radio"/>

2 議案に関する意見
各議案に対し、御意見等ございましたら御記入ください。
特になし

Blank box for comments.